

令和6年度

豊明市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

豊明市監査委員

豊 監 第 1 3 7 号

令和 7 年 8 月 1 5 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 井 上 新

豊明市監査委員 服 部 龍 一

令和 6 年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

令和6年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 基準準拠	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の期間	3
第5 審査の着眼点	3
第6 審査の実施内容	3
第7 審査の結果	3
第8 審査の概要	3
1 総括	3
2 一般会計	9
3 特別会計	34
4 財産に関する調書	43
むすび	46
令和6年度豊明市基金運用状況審査意見	49

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和6年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和7年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和6年度豊明市一般会計歳入歳出決算

令和6年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和6年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第4 審査の期間

令和7年6月12日から令和7年7月9日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 収入・支出に関する事務は適正に処理されているか。
- (2) 補助金等の交付手続は適正に処理されているか。
- (3) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (4) 現金、備品等の管理は、適切に処理しているか。

第6 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査の概要

1 総括

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 42,343,075,625円、歳出 40,519,985,757円で、差引残額は 1,823,089,868円である。

前年度に比較して、歳入 1,733,265,937円 (4.3%) の増加、歳出 1,397,744,869円 (3.6%) の増加となっている。

決算総額の状況についてみると、【表－１】のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	6	5	対 前 年 度 比	
					金 額	増 減 率
決 算 総 額	歳 入		42,343,075,625	40,609,809,688	1,733,265,937	4.3
	歳 出		40,519,985,757	39,122,240,888	1,397,744,869	3.6
	差引残額		1,823,089,868	1,487,568,800	335,521,068	22.6

【表－１】

次に、会計別決算状況を見ると、一般会計の歳入決算額 29,176,881,860円を、前年度決算額 27,293,796,573円に比較すると 1,883,085,287円 (6.9%) の増加となっている。

歳出決算額については 27,629,543,723円で、前年度決算額 26,123,157,767円に比較すると 1,506,385,956円 (5.8%) の増加となっており、歳入歳出差引残額は 1,547,338,137円である。

また、特別会計については、歳入決算額 13,166,193,765円で、前年度決算額 13,316,013,115円に比較すると 149,819,350円 (1.1%) の減少となっている。

歳出決算額については 12,890,442,034円で、前年度決算額 12,999,083,121円に比較すると 108,641,087円 (0.8%) の減少となっており、歳入歳出差引残額は 275,751,731円である。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表－２】のとおりである。

(単位 円)

会 計 別		区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計			29,176,881,860	27,629,543,723	1,547,338,137
特 別 会 計			13,166,193,765	12,890,442,034	275,751,731
内 訳	国 民 健 康 保 険		5,881,901,230	5,840,137,559	41,763,671
	土 地 取 得		1,305,681	1,305,681	0
	墓 園 事 業		19,591,930	18,315,297	1,276,633
	介 護 保 険		5,817,171,540	5,596,262,933	220,908,607
	後 期 高 齢 者 医 療		1,376,012,898	1,373,178,675	2,834,223
	水 上 太 陽 光 発 電 事 業		70,210,486	61,241,889	8,968,597
合 計			42,343,075,625	40,519,985,757	1,823,089,868

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 2,241,445,009円 (5.8%) の増加、歳出 1,905,923,941円 (5.1%) の増加となっている。

(単位 円)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
	一般会計純計決算額	29,147,631,450	26,182,803,071	2,964,828,379
	特別会計純計決算額	11,719,453,113	12,861,191,624	△1,141,738,511
	合 計	40,867,084,563	39,043,994,695	1,823,089,868

(重複額については、決算資料の「2 純計総括分析表」参照)

【表－3】

令和6年度の全会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,823,089,868円となり、この額から繰り越すべき財源113,295,000円を差し引いた実質収支は1,709,794,868円となっている。

また、年度間における実質収支の差である単年度収支は446,794,068円増加した。

会計別の決算収支の内訳は、【表－4】のとおりである。

(単位 円)

会計別	区 分	形式収支 A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実 質 収 支 (A－B) C	前 年 度 実 質 収 支 D	単年度収支 (C－D) E
	一 般 会 計	1,547,338,137	113,295,000	1,434,043,137	946,070,806	487,972,331
	特 別 会 計	275,751,731	0	275,751,731	316,929,994	△41,178,263
内 訳	国民健康保険	41,763,671	0	41,763,671	42,920,379	△1,156,708
	土地取得	0	0	0	0	0
	墓園事業	1,276,633	0	1,276,633	4,382,871	△3,106,238
	介護保険	220,908,607	0	220,908,607	249,360,059	△28,451,452
	後期高齢者医療	2,834,223	0	2,834,223	4,116,756	△1,282,533
	水上太陽光 発電事業	8,968,597	0	8,968,597	16,149,929	△7,181,332
	合 計	1,823,089,868	113,295,000	1,709,794,868	1,263,000,800	446,794,068

【表－4】

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」を超える団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから、財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は12,570,038千円であり、前年度に比較して472,220千円(3.9%)の増加、また基準財政収入額は10,311,420千円であり、前年度に比較して242,502千円(2.4%)の増加となった。

その結果、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.83となり、前年度から 0.01ポイント低下した。
また、単年度の財政力指数については 0.82であり、これは前年度から 0.01ポイント低下した。

財政力指数の推移

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	4	5	6
基準財政需要額	11,674,930	12,097,818	12,570,038
基準財政収入額	9,812,281	10,068,918	10,311,420
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.86	0.84	0.83
県内都市平均 (3ヶ年平均)	1.01	0.96	—
県内都市類似団体平均 (3ヶ年平均)	0.92	0.91	—

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表－5】

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

令和5年度の全国の市町村全体の平均が 92.8%、また、県内都市で 80%を下回る団体が 1 団体あるものの、多くの地方公共団体が 80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は 91.0%で、前年度より 1.0ポイント上昇した。

経常収支比率の年度推移は、【表－6】のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	4	5	6	
経常一般財源収入額 (A)	14,999,858	15,090,310	15,922,287	
経常一般財源の 経常的経費充当額 (B)	13,248,489	13,577,600	14,490,081	
経常収支比率 (B/A)	88.3	90.0	91.0	
内 訳	人件費	24.5	24.4	27.3
	扶助費	14.7	15.0	14.2
	公債費	9.2	8.7	8.2
	その他	39.9	41.9	41.3
県内都市平均	86.1	88.8	---	
県内都市類似団体平均	87.5	91.0	---	

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表－6】

(注)「経常一般財源収入額 (A)」は臨時財政対策債を含んだ額である。

3 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表-7】のとおりである。

実質収支等の推移

(単位 千円、%)

区 分		年 度		
		4	5	6
実質収支A (普通会計より算出)		1,149,542	950,454	1,435,320
標準 財政 規模	標準税収入額等	12,459,731	12,818,471	13,147,306
	普通交付税額	1,862,649	2,028,900	2,258,367
	臨時財政対策債発行可能額	349,654	147,810	69,460
	計 B	14,672,034	14,995,181	15,475,133
実質収支比率 A/B×100		7.8	6.3	9.3

(地方財政状況調査表による)

【表-7】

<市債の状況について>

前年度末の市債合計額は 14,136,986,469円であった。

本年度中の市債の借入額 509,700,000円は、全て一般会計での借入である。

一方、元金償還額 1,286,769,853円の内訳は、一般会計 1,250,461,330円、特別会計 36,308,523円である。

この結果、本年度末現在高 13,359,916,616円で、前年度に比較すると特別会計で 36,308,523円の減少、一般会計では 740,761,330円の減少となっており、全体で 777,069,853円 (5.5%) の減少となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表-8】のとおりである。

(単位 円)

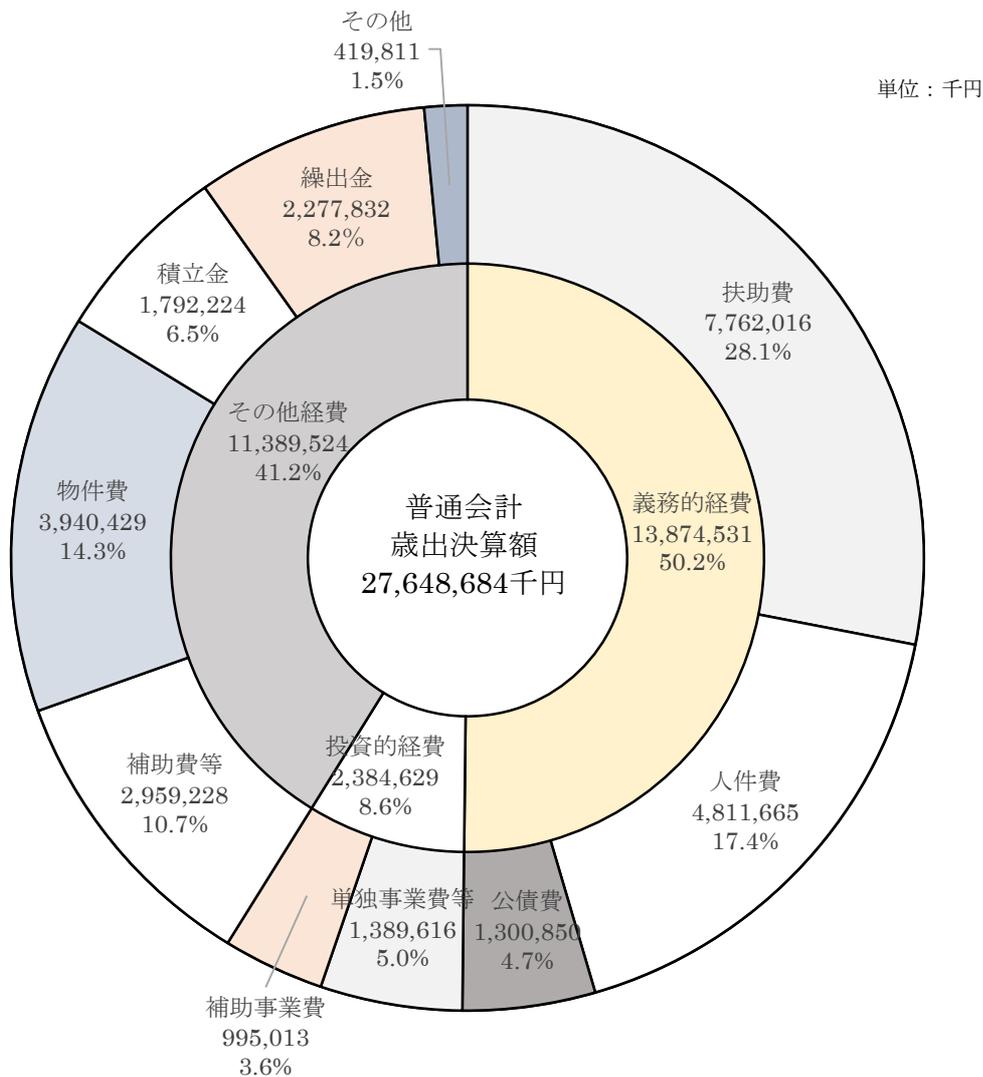
区 分		5年度末 現在高	6年度中		6年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		13,828,238,137	509,700,000	1,250,461,330	13,087,476,807
特別会計		308,748,332	0	36,308,523	272,439,809
内 訳	墓園事業	24,392,000	0	8,128,000	16,264,000
	水上太陽光 発電事業	284,356,332	0	28,180,523	256,175,809
合 計		14,136,986,469	509,700,000	1,286,769,853	13,359,916,616

【表-8】

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、[グラフー1] のとおりである。

(その他の内訳)	投資及び出資金・貸付金	192,100千円	(0.7%)
	維持補修費	227,711千円	(0.8%)



[グラフー1]

義務的経費は、前年度に比較して 1,335,549千円 (10.7%) の増加であり、人件費 615,810千円 (14.7%)、扶助費 733,464千円 (10.4%) が増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比較して 1,404千円 (0.1%) の減少であり、普通建設事業における単独事業費等が 317,412千円 (18.6%) 減少、補助事業費が 316,008千円 (46.5%) 増加したことによるものである。

その他経費については、前年度に比較して 173,359千円 (1.5%) の増加であり、これは積立金が 401,060千円 (28.8%) 増加したことによるものである。

2 一般会計

歳入

本年度の歳入決算額は 29,176,881,860円、予算現額 28,909,349,000円に対し、267,532,860円（0.9%）の増収である。

また、前年度の歳入決算額 27,293,796,573円と比較すると 1,883,085,287円（6.9%）の増収となっている。

これは主に、歳入のうち国庫支出金、地方特例交付税、繰入金、地方交付税及び県支出金が増収したものの、市債が減収したことによるものである。

これらを前年度と比較してみると、国庫支出金 693,470,923円（15.4%）、地方特例交付金 320,454,000円（332.1%）、繰入金 262,263,433円（15.1%）、地方交付税 219,191,000円（9.8%）、県支出金 208,829,587円（11.4%）が増加の一方で、市債 330,700,000円（39.4%）が減少となっている。

収入未済額は 130,689,518円で、前年度 176,195,734円に比較すると 45,506,216円（25.8%）減少している。主なものは、市税 74,124,871円、国庫支出金 29,398,000円である。

不納欠損額は 24,991,219円で、前年度 10,483,173円に比較すると 14,508,046円（138.4%）増加している。主なものは、市税 19,007,362円、諸収入 5,983,857円である。

この歳入決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
6	28,909,349,000	29,332,458,597	29,176,881,860	24,991,219	130,689,518	267,532,860	100.9	99.5
5	27,257,124,000	27,480,307,500	27,293,796,573	10,483,173	176,195,734	36,672,573	100.1	99.3
4	27,919,505,000	28,036,937,642	27,793,908,515	8,521,066	234,585,961	△125,596,485	99.6	99.1

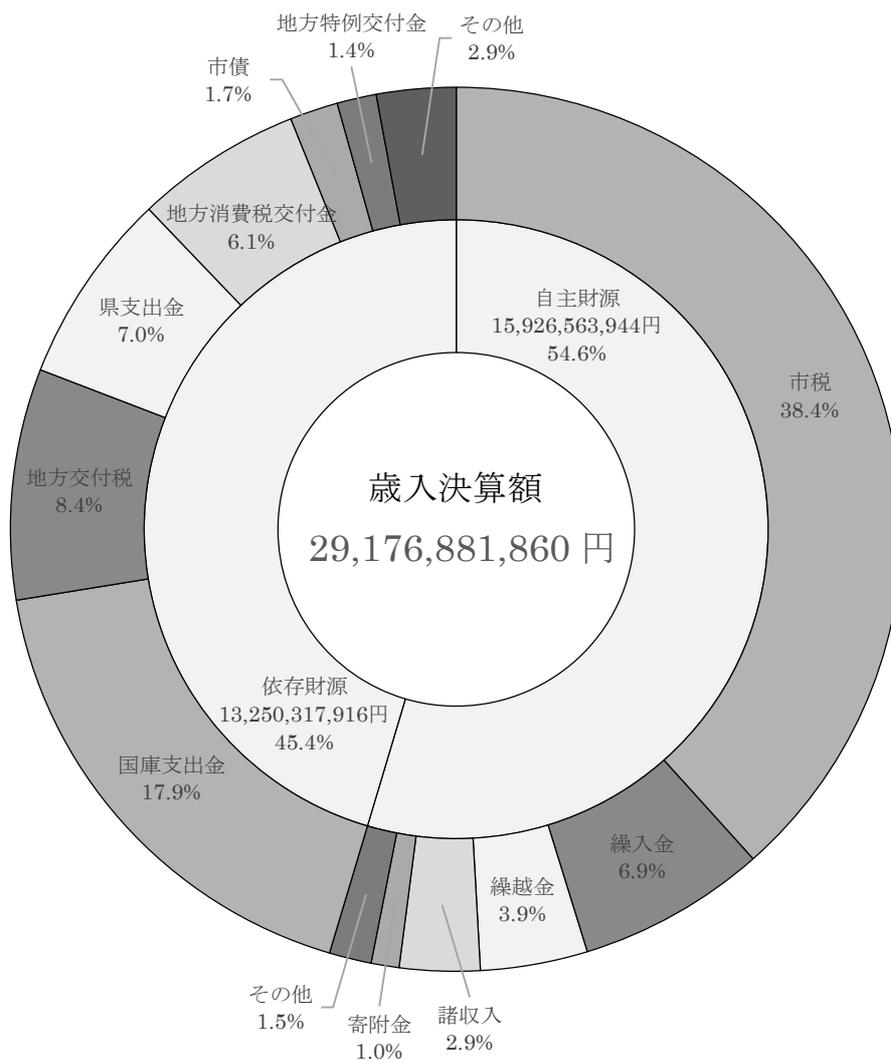
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款別	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 市 税	11,203,964,318	38.4	11,229,919,035	41.1	△25,954,717	△0.2
2 地方譲与税	170,359,000	0.6	170,881,000	0.6	△522,000	△0.3
3 利子割交付金	6,788,000	0.0	5,029,000	0.0	1,759,000	35.0
4 配当割交付金	139,023,000	0.5	104,391,000	0.4	34,632,000	33.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	184,339,000	0.6	107,436,000	0.4	76,903,000	71.6
6 法人事業税 交 付 金	279,375,000	1.0	210,592,000	0.8	68,783,000	32.7
7 地方消費税 交 付 金	1,769,573,000	6.1	1,678,886,000	6.2	90,687,000	5.4
8 環境性能割 交 付 金	50,335,998	0.2	41,736,911	0.2	8,599,087	20.6
9 地方特例 交 付 金	416,944,000	1.4	96,490,000	0.4	320,454,000	332.1
10 地方交付税	2,462,330,000	8.4	2,243,139,000	8.2	219,191,000	9.8
11 交通安全対策 特別交付金	7,494,000	0.0	8,163,000	0.0	△669,000	△8.2
12 分担金及び 負 担 金	154,415,411	0.5	150,006,345	0.5	4,409,066	2.9
13 使用料及び 手 数 料	145,132,375	0.5	155,140,306	0.6	△10,007,931	△6.5
14 国庫支出金	5,207,062,644	17.9	4,513,591,721	16.5	693,470,923	15.4
15 県 支 出 金	2,046,994,274	7.0	1,838,164,687	6.7	208,829,587	11.4
16 財 産 収 入	146,714,642	0.5	11,211,239	0.0	135,503,403	1,208.6
17 寄 附 金	293,805,540	1.0	266,210,500	1.0	27,595,040	10.4
18 繰 入 金	1,998,638,410	6.9	1,736,374,977	6.4	262,263,433	15.1
19 繰 越 金	1,133,638,806	3.9	1,174,065,375	4.3	△40,426,569	△3.4
20 諸 収 入	850,254,442	2.9	711,968,477	2.6	138,285,965	19.4
21 市 債	509,700,000	1.7	840,400,000	3.1	△330,700,000	△39.4
合 計	29,176,881,860	100.0	27,293,796,573	100.0	1,883,085,287	6.9

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

(依存財源：その他内訳)	法人事業税交付金	1.0%
	株式等譲渡所得割交付金	0.6%
	地方譲与税	0.6%
	配当割交付金	0.5%
	環境性能割交付金	0.2%
	利子割交付金	0.0%
	交通安全対策特別交付金	0.0%



(自主財源：その他内訳)	分担金及び負担金	0.5%
	使用料及び手数料	0.5%
	財産収入	0.5%

自主財源は、前年度に比較すると 491,667,690円 (3.2%) 増収しており、構成比率は 54.6% で、前年度より 1.9%下回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 1,391,417,597円 (11.7%) 増収している。

第1款 市 税

(単位 円、%)

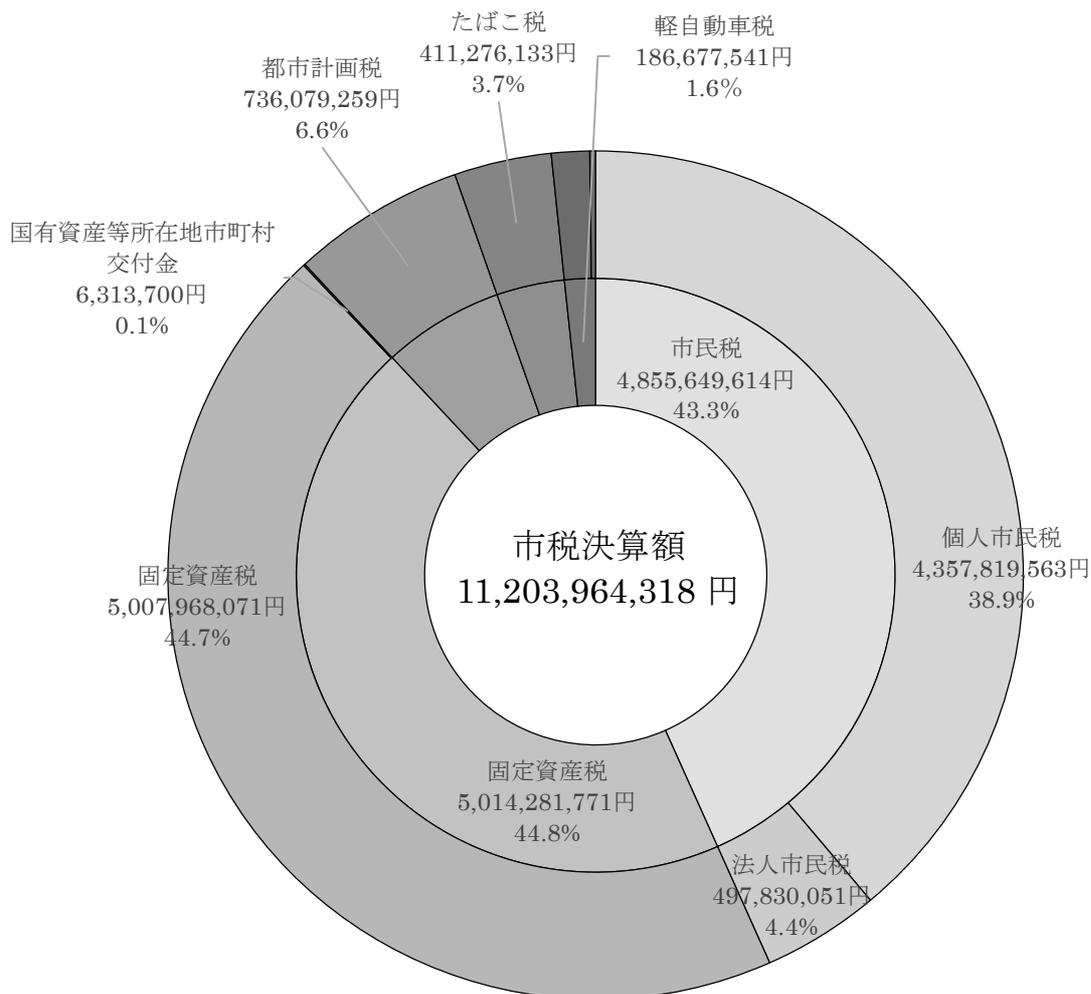
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
6	10,961,600,000	11,296,992,551	11,203,964,318	19,007,362	74,124,871	242,364,318	102.2	99.2
5	11,086,524,000	11,351,869,289	11,229,919,035	10,007,736	112,107,718	143,395,035	101.3	98.9
増減	△124,924,000	△54,876,738	△25,954,717	8,999,626	△37,982,847	98,969,283	0.9	0.3

収入済額を前年度に比較すると 25,954,717円 (0.2%) の減収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 194,920,792円 (3.9%) の減収となっている。その内訳である個人市民税は 254,814,442円 (5.5%) の減収、法人市民税は 59,893,650円 (13.7%) の増収となっている。

また、たばこ税は 14,133,285円 (3.3%) の減収となっているが、固定資産税は 156,488,807円 (3.2%)、軽自動車税は 7,575,812円 (4.2%)、都市計画税は 19,034,741円 (2.7%) 増収している。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

年度	区分	市税決算額	人 口	世 帯 数	1人当りの額	1世帯当りの額
6		11,203,964,318	67,922	31,023	164,953	361,150
5		11,229,919,035	68,203	30,794	164,654	364,679
4		11,113,697,510	68,337	30,478	162,631	364,647

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
6	11,185,084,733	11,143,006,944	99.6	111,907,818	60,957,374	54.5	11,296,992,551	11,203,964,318	99.2
5	11,213,568,718	11,155,452,123	99.5	138,300,571	74,466,912	53.8	11,351,869,289	11,229,919,035	98.9

市税の収入率は、現年課税分で 99.6%、前年度より 0.1ポイント上回り、滞納繰越分で 54.5%、前年度より 0.7ポイント上回っている。全体では 99.2%、前年度より 0.3ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると 37,982,847円 (33.9%) の減少となっている。

戻出未済額は 104,000円で、前年度に比較すると 61,200円 (37.0%) の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分	年 度	5		6	
		件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項		107	4,757,139	115	14,381,504
地方税法第15条の7 第5項		2	55,469	5	456,853
地方税法第18条 第1項		123	5,195,128	72	4,169,005
計		232	10,007,736	192	19,007,362

本年度は 19,007,362円の不納欠損処分がされており、前年度 10,007,736円と比較すると 8,999,626円 (89.9%) の増加となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	162,500,000	170,359,000	170,359,000	7,859,000	104.8	100.0
5	147,500,000	170,881,000	170,881,000	23,381,000	115.9	100.0
増減	15,000,000	△522,000	△522,000	△15,522,000	△11.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 522,000円 (0.3%) の減収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 40,011,000円、自動車重量譲与税 122,446,000円、森林環境譲与税 7,902,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	4,000,000	6,788,000	6,788,000	2,788,000	169.7	100.0
5	3,000,000	5,029,000	5,029,000	2,029,000	167.6	100.0
増減	1,000,000	1,759,000	1,759,000	759,000	2.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,759,000円 (35.0%) の増収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	84,605,000	139,023,000	139,023,000	54,418,000	164.3	100.0
5	80,934,000	104,391,000	104,391,000	23,457,000	129.0	100.0
増減	3,671,000	34,632,000	34,632,000	30,961,000	35.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 34,632,000円 (33.2%) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	52,000,000	184,339,000	184,339,000	132,339,000	354.5	100.0
5	65,000,000	107,436,000	107,436,000	42,436,000	165.3	100.0
増減	△13,000,000	76,903,000	76,903,000	89,903,000	189.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 76,903,000円 (71.6%) の増収である。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	150,000,000	279,375,000	279,375,000	129,375,000	186.3	100.0
5	130,000,000	210,592,000	210,592,000	80,592,000	162.0	100.0
増減	20,000,000	68,783,000	68,783,000	48,783,000	24.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 68,783,000円 (32.7%) の増収である。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	1,563,000,000	1,769,573,000	1,769,573,000	206,573,000	113.2	100.0
5	1,663,000,000	1,678,886,000	1,678,886,000	15,886,000	101.0	100.0
増減	△100,000,000	90,687,000	90,687,000	190,687,000	12.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 90,687,000円 (5.4%) の増収である。

第8款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	42,000,000	50,335,998	50,335,998	8,335,998	119.8	100.0
5	30,000,000	41,736,911	41,736,911	11,736,911	139.1	100.0
増減	12,000,000	8,599,087	8,599,087	△3,400,913	△19.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 8,599,087円 (20.6%) の増収である。

第9款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	416,962,000	416,944,000	416,944,000	△18,000	100.0	100.0
5	96,360,000	96,490,000	96,490,000	130,000	100.1	100.0
増減	320,602,000	320,454,000	320,454,000	△148,000	△0.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 320,454,000円 (332.1%) の増収である。

第10款 地方交付税

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	2,408,367,000	2,462,330,000	2,462,330,000	53,963,000	102.2	100.0
5	2,178,900,000	2,243,139,000	2,243,139,000	64,239,000	102.9	100.0
増減	229,467,000	219,191,000	219,191,000	△10,276,000	△0.7	0.0

収入済額を前年度に比較すると 219,191,000円 (9.8%) の増収である。

収入の内訳は、普通交付税 2,258,367,000円、特別交付税 203,963,000円である。

内訳の収入状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	4		5		6	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税	1,862,649,000	100.0	2,028,900,000	108.9	2,258,367,000	121.2
特別交付税	196,978,000	100.0	214,239,000	108.8	203,963,000	103.5
計	2,059,627,000	100.0	2,243,139,000	108.9	2,462,330,000	119.6

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
	6	12,000,000	7,494,000	7,494,000	△4,506,000	62.5	100.0
	5	12,000,000	8,163,000	8,163,000	△3,837,000	68.0	100.0
	増減	0	△669,000	△669,000	△669,000	△5.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 669,000円 (8.2%) の減収である。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
								対予算	対調定
	6	151,900,000	155,000,478	154,415,411	0	585,067	2,515,411	101.7	99.6
	5	143,858,000	150,416,167	150,006,345	12,000	397,822	6,148,345	104.3	99.7
	増減	8,042,000	4,584,311	4,409,066	△12,000	187,245	△3,632,934	△2.6	△0.1

収入済額を前年度に比較すると 4,409,066円 (2.9%) の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 150,989,246円、収入未済額 562,576円、不納欠損額 0円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
使用料	115,184,000	105,518,945	105,493,775	0	25,170	△9,690,225	91.6	100.0
手数料	38,771,000	39,638,600	39,638,600	0	0	867,600	102.2	100.0
計	153,955,000	145,157,545	145,132,375	0	25,170	△8,822,625	94.3	100.0

収入済額を前年度に比較すると 10,007,931円 (6.5%) の減収である。

使用料の主なものは、保健衛生使用料 33,910,021円、道路・河川使用料 31,774,042円、学校教育使用料 29,559,449円である。

手数料の主なものは、総務手数料 29,807,900円、環境衛生手数料 9,142,140円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別	区分	予算現額	収入済額	対予算	5年度との比較		
					収入済額	増減額	増減率
使用料	総務使用料	653,000	829,617	127.0	703,781	125,836	17.9
	民生使用料	1,284,000	1,475,546	114.9	1,826,358	△350,812	△19.2
	衛生使用料	44,394,000	33,916,210	76.4	48,659,625	△14,743,415	△30.3
	農林水産業 使用料	1,202,000	1,047,890	87.2	1,013,860	34,030	3.4
	土木使用料	37,786,000	37,580,687	99.5	34,624,650	2,956,037	8.5
	教育使用料	29,865,000	30,643,825	102.6	29,551,682	1,092,143	3.7
	計	115,184,000	105,493,775	91.6	116,379,956	△10,886,181	△9.4
手数料	総務手数料	27,698,000	29,807,900	107.6	28,175,300	1,632,600	5.8
	衛生手数料	10,544,000	9,142,140	86.7	9,630,050	△487,910	△5.1
	農林水産業 手数料	1,000	0	0.0	0	0	---
	土木手数料	527,000	688,560	130.7	955,000	△266,440	△27.9
	教育手数料	1,000	0	0.0	0	0	---
	計	38,771,000	39,638,600	102.2	38,760,350	878,250	2.3
合計	153,955,000	145,132,375	94.3	155,140,306	△10,007,931	△6.5	

第14款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
国庫負担金	3,291,972,000	3,284,285,947	3,284,285,947	0	△7,686,053	99.8	100.0
国庫補助金	1,529,557,000	1,635,147,806	1,627,530,806	7,617,000	97,973,806	106.4	99.5
委託金	12,066,000	13,316,414	13,316,414	0	1,250,414	110.4	100.0
国庫交付金	303,509,000	303,710,477	281,929,477	21,781,000	△21,579,523	92.9	92.8
計	5,137,104,000	5,236,460,644	5,207,062,644	29,398,000	69,958,644	101.4	99.4

収入済額を前年度に比較すると 693,470,923円 (15.4%) の増収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 1,026,998,471円、児童福祉費負担金 926,568,226円、保育園費負担金 734,140,783円、生活保護費負担金 517,221,340円である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金 852,814,656円、社会福祉費補助金 111,070,000円、都市計画費補助金 473,454,000円である。

また、国庫補助金における収入未済額 7,617,000円は、公立学校施設整備費補助金 7,617,000円である。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 11,788,934円である。

国庫交付金の主なものは、児童福祉費交付金 67,734,000円、保育園費交付金 192,593,477円である。

第15款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
県負担金	1,297,040,000	1,219,958,485	1,219,958,485	0	△77,081,515	94.1	100.0
県補助金	729,946,000	664,459,781	664,459,781	0	△65,486,219	91.0	100.0
委託金	152,528,000	158,048,765	158,048,765	0	5,520,765	103.6	100.0
県交付金	4,614,000	4,527,243	4,527,243	0	△86,757	98.1	100.0
計	2,184,128,000	2,046,994,274	2,046,994,274	0	△137,133,726	93.7	100.0

収入済額を前年度に比較すると 208,829,587円 (11.4%) の増収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 506,399,980円、児童福祉費負担金 145,989,198円、保育園費負担金 249,670,021円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 217,025,000円、児童福祉費補助金 63,021,000円、保育園費補助金 95,581,358円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 118,236,886円、選挙費委託金 29,003,057円である。

県交付金の主なものは、緑化事業費交付金 3,026,000円である。

第16款 財産収入

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
財産運用収入	35,036,000	14,614,187	14,614,187	0	△20,421,813	41.7	100.0
財産売払収入	110,526,000	132,100,455	132,100,455	0	21,574,455	119.5	100.0
計	145,562,000	146,714,642	146,714,642	0	1,152,642	100.8	100.0

収入済額を前年度に比較すると 135,503,403円 (1,208.6%) の増収である。これは、土地建物売払代金が増収したことによるものである。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子 12,068,636円、財産売払収入で土地建物売払代金 132,100,455円である。

第17款 寄附金

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
6		291,856,000	293,805,540	293,805,540	1,949,540	100.7	100.0
5		276,693,000	266,210,500	266,210,500	△10,482,500	96.2	100.0
	増減	15,163,000	27,595,040	27,595,040	12,432,040	4.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 27,595,040円 (10.4%) の増収である。

収入の主なものは、ふるさと豊明応援寄附金 24,178,840円、競馬場周辺整備事業寄附金 256,060,000円である。

第18款 繰入金

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
6		1,999,727,000	1,998,638,410	1,998,638,410	△1,088,590	99.9	100.0
5		1,737,248,000	1,736,374,977	1,736,374,977	△873,023	99.9	100.0
	増減	262,479,000	262,263,433	262,263,433	△215,567	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 262,263,433円 (15.1%) の増収である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金 1,312,104,000円、福祉基金繰入金 320,000,000円である。

第19款 繰越金

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
6		1,133,638,000	1,133,638,806	1,133,638,806	806	100.0	100.0
5		1,174,065,000	1,174,065,375	1,174,065,375	375	100.0	100.0
	増減	△40,427,000	△40,426,569	△40,426,569	431	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 40,426,569円 (3.4%) の減収である。

第20款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
6	840,045,000	882,794,709	850,254,442	5,983,857	26,556,410	10,209,442	101.2	96.3
5	612,406,000	742,393,690	711,968,477	463,437	29,961,776	99,562,477	116.3	95.9
増減	227,639,000	140,401,019	138,285,965	5,520,420	△3,405,366	△89,353,035	△15.1	0.4

収入済額を前年度に比較すると 138,285,965円 (19.4%) の増収である。

収入の主なものは、学校給食費徴収金 236,286,453円、競馬事業収入 100,000,000円である。

なお、後期高齢者医療保険特別会計で歳入していた後期高齢者医療広域連合受託事業収入 43,837,749円 (前年度対比3.2%増) を令和6年度より一般会計で歳入している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費滞納繰越分 5,321,482円である。

また、収入未済額の内訳は、火葬場等使用料滞納繰越分 50,000円、滞納処分費 80,000円、生活保護費返還金及び滞納繰越分 23,455,105円、心身障害者扶助費滞納繰越分 25,133円、保育園給食費実費徴収金及び滞納繰越分 59,560円、福祉医療費高額療養費還付金 22,843円、児童扶養手当等滞納繰越分 1,581,390円、学校給食費実費徴収金及び滞納繰越分 1,282,379円である。

第21款 市債

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	1,014,400,000	509,700,000	509,700,000	△504,700,000	50.2	100.0
5	1,072,700,000	840,400,000	840,400,000	△232,300,000	78.3	100.0
増減	△58,300,000	△330,700,000	△330,700,000	△272,400,000	△28.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 330,700,000円 (39.4%) の減収である。

市債の主なものは、学校施設改修事業債 130,200,000円、ひまわり児童館改修事業債 80,900,000円、間米南部土地区画整理事業債 107,400,000円である。

歳 出

本年度の歳出決算額は 27,629,543,723円、予算現額 28,909,349,000円に対して、執行率は 95.6%であり、不用額は 689,412,277円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 1,506,385,956円 (5.8%) の増加となっており、執行率は0.2ポイント下回っている。

この歳出決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		28,909,349,000	27,629,543,723	590,393,000	689,412,277	95.6
5		27,257,124,000	26,123,157,767	376,289,000	757,677,233	95.8
4		27,919,505,000	26,619,843,140	300,733,000	998,928,860	95.3

款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

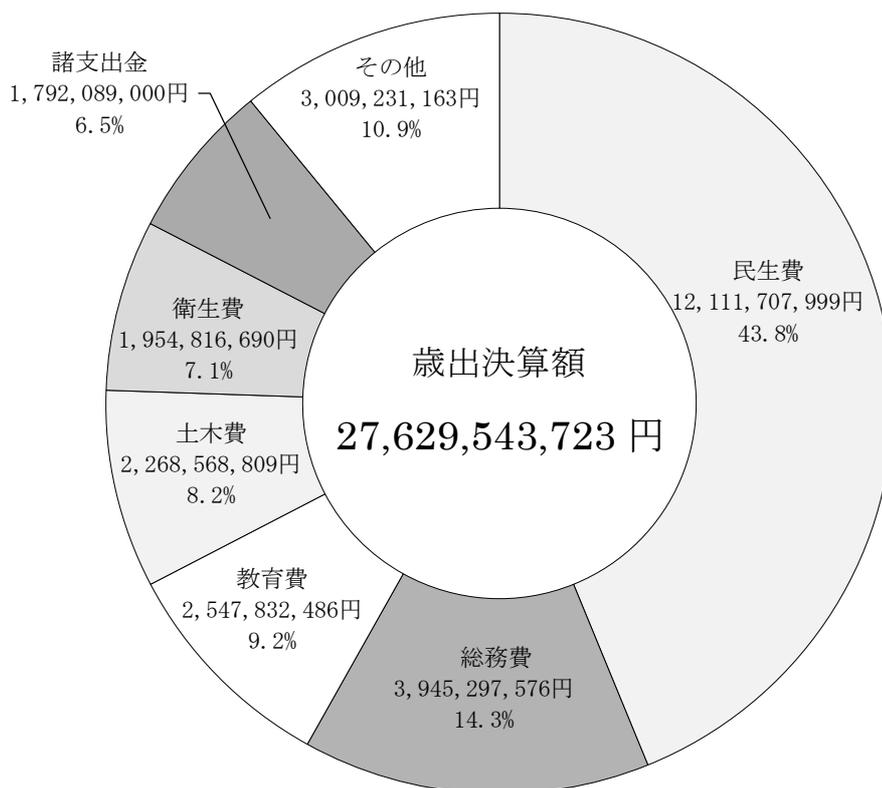
(単位 円、%)

年度 区分	6 年度		5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	235,032,050	0.9	220,252,060	0.8	14,779,990	6.7
2 総 務 費	3,945,297,576	14.3	3,566,273,961	13.7	379,023,615	10.6
3 民 生 費	12,111,707,999	43.8	11,810,377,648	45.2	301,330,351	2.6
4 衛 生 費	1,954,816,690	7.1	1,922,270,780	7.4	32,545,910	1.7
5 労 働 費	33,480	0.0	32,140	0.0	1,340	4.2
6 農林水産業費	312,135,623	1.1	233,635,254	0.9	78,500,369	33.6
7 商 工 費	230,484,603	0.8	278,708,160	1.1	△48,223,557	△17.3
8 土 木 費	2,268,568,809	8.2	1,871,233,806	7.2	397,335,003	21.2
9 消 防 費	939,007,217	3.4	872,653,999	3.3	66,353,218	7.6
10 教 育 費	2,547,832,486	9.2	2,650,438,007	10.1	△102,605,521	△3.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
12 公 債 費	1,292,538,190	4.7	1,306,193,952	5.0	△13,655,762	△1.0
13 諸 支 出 金	1,792,089,000	6.5	1,391,088,000	5.3	401,001,000	28.8
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	27,629,543,723	100.0	26,123,157,767	100.0	1,506,385,956	5.8

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)

公債費	1,292,538,190円 (4.7%)	消防費	939,007,217円 (3.4%)
商工費	230,484,603円 (0.8%)	議会費	235,032,050円 (0.9%)
農林水産業費	312,135,623円 (1.1%)	労働費	33,480円 (0.0%)
災害復旧費	0円 (0.0%)	予備費	0円 (0.0%)



歳出決算額が増加となった主な要因については、土木費、総務費等が増加したことによるものである。

また、不用額については 689,412,277円を生じているが、予備費 24,852,800円を除くと 664,559,477円（前年度 729,608,283円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費 126,143,424円、第3款 民生費 290,896,001円、第4款 衛生費 122,092,310円、第8款 土木費 16,532,191円、第10款 教育費 90,426,514円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	238,700,000	235,032,050	0	3,667,950	98.5
5	226,380,000	220,252,060	0	6,127,940	97.3
増減	12,320,000	14,779,990	0	△2,459,990	1.2

支出済額を前年度に比較すると 14,779,990円 (6.7%) の増加である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 222,695,642円である。

第2款 総務費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,459,013,000	3,945,297,576	387,572,000	126,143,424	88.5
5	3,852,260,000	3,566,273,961	176,088,000	109,898,039	92.6
増減	606,753,000	379,023,615	211,484,000	16,245,385	△4.1

支出済額を前年度に比較すると 379,023,615円 (10.6%) の増加である。

(総務管理費)

支出済額を前年度に比較すると 126,154,283円 (4.2%) の減少である。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 22,913,660円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 887,169,483円である。

文書費で複写機の借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 5,675,958円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 17,182,000円である。

財政管理費で財務会計管理システムの借上料 5,991,480円、会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 14,658,629円、公金振込等の手数料 9,055,860円、財産管理費で公共施設包括管理業務の委託料 91,502,520円、企画費で循環バス運行負担金 71,747,960円である。

市民活動推進費で区長等報償 12,421,348円、行政区への一括交付金 50,807,800円、共生交流プラザの指定管理料 44,019,950円、集会所改修等補助金 4,252,000円、電算管理費で基幹系システム管理及びシステム標準化・共通化移行業務等の電算関係委託料 65,252,197円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 58,433,052円である。

また、翌年度繰越額の 387,572,000円は、財産管理費で小学校の屋内運動場空調設備設置工事費、豊明中学校の階段昇降機設置工事費、小中学校の屋内運動場等空調設備設置工事設計委託料、小中学校エレベーター改修工事費、市役所第2駐車場土地購入費等として繰り越しされている。

(徴税費)

支出済額を前年度に比較すると 512,296,388円 (164.1%) の増加である。

支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 44,380,109円、課税資料整理事務等報酬 17,735,580円、定額減税調整給付金 473,120,000円、徴収費で確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 27,447,311円である。

(戸籍住民基本台帳費)

支出済額を前年度に比較すると 7,940,049円 (5.7%) の増加である。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 29,874,900円である。

(選挙費)

支出済額を前年度に比較すると 8,302,541円 (21.2%) の減少である。

支出の主なものは、衆議院議員選挙執行事業 28,995,996円である。

(統計調査費)

支出済額を前年度に比較すると 2,395,701円 (52.1%) の減少である。

支出の主なものは、諸統計調査費で統計調査員報酬 1,802,905円である。

(監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 596,076円 (2.5%) の減少である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 23,523,842円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 3,764,221円 (19.8%) の減少である。

支出の主なものは、駐輪場維持管理事業で放置自転車等撤去処分業務委託料の 2,733,760円である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		12,453,588,000	12,111,707,999	50,984,000	290,896,001	97.3
5		12,222,930,000	11,810,377,648	72,575,000	339,977,352	96.6
	増減	230,658,000	301,330,351	△21,591,000	△49,081,351	0.7

支出済額を前年度に比較すると 301,330,351円 (2.6%) の増加である。

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 77,302,872円 (1.3%) の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で社会福祉協議会運営費補助金 60,000,000円、国民健康保険特別会計への繰出金 391,666,361円、老人福祉費でシルバー人材センター補助金 27,682,000円、地域包括支援センター業務委託料 77,966,777円、介護施設等整備事業費補助金 48,104,000円、介護保険特別会計への繰出金 846,147,927円である。

心身障害者福祉費で基幹相談支援センター業務委託料 31,808,700円、訓練等給付費、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 2,321,415,710円、福祉医療費で子ども・障害者・母子等の福祉医療に係る福祉医療助成費 802,098,718円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 827,460,574円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 208,926,364円である。後期高齢者健診委託料 40,748,851円は、令和6年度より、はつらつ健診委託料分を後期高齢者医療特別会計から一般会計での歳出としたものである。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 632,134,496円 (15.0%) の増加である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館の指定管理料 117,499,000円、児童発達支援センター事業委託料 95,118,350円、児童手当費、児童扶養手当費等の児童福祉における扶助費 1,343,630,831円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 395,980,630円、施設等利用費 188,594,011円、施設型・地域型保育給付費 1,257,523,364円である。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 408,541,149円 (28.2%) の減少である。

支出の主なものは、生活保護総務費で生活困窮者自立促進支援事業委託料 24,159,300円、扶助費で生活保護世帯者の生活扶助、住宅扶助、医療扶助等に係る扶助費 965,110,388円である。

また、翌年度繰越額 50,984,000円は、扶助費で非課税世帯等臨時特別給付金給付事業委託料等として繰り越しされている。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 434,132円 (1.6%) の増加である。

支出の主なものは、職員人件費 26,070,778円である。

(災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,120,472,000	1,954,816,690	43,563,000	122,092,310	92.2
5	2,040,990,000	1,922,270,780	14,691,000	104,028,220	94.2
増減	79,482,000	32,545,910	28,872,000	18,064,090	△2.0

支出済額を前年度に比較すると 32,545,910円 (1.7%) の増加である。

(保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると 32,148,828円 (3.6%) の減少である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金等 14,281,030円、母子保健費で乳児及び妊婦健診委託料 58,752,076円、子どもの予防接種委託料 188,594,727円、健康推進費で成人病診断等委託料 125,804,805円、成人の予防接種委託料 77,616,512円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 6,583,000円、合併処理浄化槽設置費補助金 1,154,000円、休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 17,728,345円、公害対策費で河川等水質等分析調査等の委託料 4,876,000円である。

(清掃費)

支出済額を前年度に比較すると 64,694,738円 (6.2%) の増加である。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 673,641,000円、資源の回収・処分委託料 151,865,232円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 132,946,000円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 20,248,800円である。

また、翌年度繰越額 43,563,000円は、し尿処理費でトイレカー等購入費等として繰り越しされている。

第5款 労働費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	38,000	33,480	0	4,520	88.1
5	38,000	32,140	0	5,860	84.6
増減	0	1,340	0	△1,340	3.5

支出済額を前年度に比較すると 1,340円 (4.2%) の増加である。

支出の主なものは、労働諸費で職業訓練校事業協力金 31,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	315,921,200	312,135,623	0	3,785,577	98.8
5	237,842,000	233,635,254	0	4,206,746	98.2
増減	78,079,200	78,500,369	0	△421,169	0.6

支出済額を前年度に比較すると 78,500,369円 (33.6%) の増加である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員等報酬 7,356,200円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 4,749,179円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金及び交付金 8,926,402円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理等の土地改良事業に係る委託料 18,034,910円、農業土木工事費及び施設維持修繕工事費 122,261,769円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業を始めとする負担金及び補助金 75,242,408円である。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	235,477,000	230,484,603	0	4,992,397	97.9
5	293,045,000	278,708,160	0	14,336,840	95.1
増減	△57,568,000	△48,223,557	0	△9,344,443	2.8

支出済額を前年度に比較すると 48,223,557円 (17.3%) の減少である。

支出の主なものは、商工総務費でふるさと納税の返礼品を含む消耗品費 3,862,030円、とよあけ花マルシェプロジェクト委託料 3,000,000円、商工振興費で小規模事業指導費補助金を始めとする商工業振興事業に係る負担金及び補助金 81,767,900円、小規模企業等振興資金預託金等貸付金 72,000,000円である。

第8款 土木費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,365,875,000	2,268,568,809	80,774,000	16,532,191	95.9
5	1,989,636,050	1,871,233,806	83,935,000	34,467,244	94.0
増減	376,238,950	397,335,003	△3,161,000	△17,935,053	1.9

支出済額を前年度に比較すると 397,335,003円 (21.2%) の増加である。

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 11,419,824円 (12.5%) の増加である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 9,599,700円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 67,758,661円 (12.8%) の増加である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 141,685,809円、道路等維持修繕工事費 171,154,030円、道路新設改良費で道路新設改良舗装工事費 169,763,000円である。

交通安全施設費で街路灯設置等の交通安全施設整備工事費 26,898,332円である。

(河川費)

支出済額を前年度に比較すると 51,912,086円 (77.6%) の増加である。

支出の主なものは、河川新設改良費で調査測量設計等委託料 43,164,000円、河川維持費で河川敷広場整備など工事費 39,788,938円である。

また、翌年度繰越額 1,700,000円は、河川新設改良費で田んぼダム治水対策事業補助金として繰り越しされている。

(都市計画費)

支出済額を前年度に比較すると 266,244,432円 (22.5%) の増加である。

支出の主なものは、都市計画総務費で住宅・建築物安全ストック形成事業、親との同居・近居購入費等に対する補助金等 26,226,000円、市街地開発費で間米南部土地区画整理事業補助金 460,000,000円である。

公園事業費で公園施設改修工事費 98,169,205円、公園施設の樹木剪定・草刈、維持管理に係る委託料 9,123,890円、公園施設の指定管理料 114,950,000円、都市下水路費で下水道事業会計への繰出金 585,086,155円である。

また、翌年度繰越額 79,074,000円は、公園事業費で三崎水辺公園施設改修工事費として繰り越しされている。

第9款 消防費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		944,234,000	939,007,217	0	5,226,783	99.4
5		883,487,000	872,653,999	0	10,833,001	98.8
増減		60,747,000	66,353,218	0	△5,606,218	0.6

支出済額を前年度に比較すると 66,353,218円 (7.6%) の増加である。

支出の主なものは、常備消防費で尾三消防組合負担金 843,832,000円、非常備消防費で消防団長等報酬 9,122,041円、消防団の分団交付金 7,347,200円である。

消防施設費で防火水槽撤去工事費 5,170,000円、災害対策費で災害備蓄用消耗品費 8,888,977円である。

第10款 教育費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		2,665,759,000	2,547,832,486	27,500,000	90,426,514	95.6
5		2,784,374,000	2,650,438,007	29,000,000	104,935,993	95.2
	増減	△118,615,000	△102,605,521	△1,500,000	△14,509,479	0.4

支出済額を前年度に比較すると 102,605,521円 (3.9%) の減少である。

(教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると 154,054,471円 (21.1%) の増加である。

支出の主なものは、教育振興費で小中学校英語指導助手派遣業務等の教育振興に係る委託料 97,877,676円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 256,400,507円、放課後児童健全育成事業委託料 99,095,731円である。

また、翌年度繰越額 27,500,000円は、教育振興費で新入学祝金として繰り越しされている。

(小学校費)

支出済額を前年度に比較すると 97,658,527円 (23.1%) の減少である。

支出の主なものは、学校管理費で施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 18,912,520円、学校用務員業務、校医、歯科医等の報酬 48,016,711円、各小学校の管理用消耗品費 29,477,027円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等の電算関係、スクールバス運行業務等に係る委託料 29,397,302円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 44,151,202円である。

教育振興費で教員用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 15,976,807円、要保護・準要保護就学援助費 25,693,475円である。

(中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 19,313,561円 (9.3%) の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 58,615,920円、学校用務員業務、給食配膳業務、校医等の報酬 21,950,794円、各中学校の管理用消耗品費 11,200,590円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等の電算関係に係る委託料 11,096,459円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 17,099,438円である。

教育振興費で教員用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 24,942,698円、要保護・準要保護就学援助費 29,410,070円である。

(社会教育費)

支出済額を前年度に比較すると 35,486,692円 (11.9%) の増加である。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金 2,247,947円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬 6,331,416円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料 5,968,496円である。

図書館費で司書業務等報酬 24,709,326円、図書館資料購入費 17,046,996円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料 16,762,182円である。

文化財保護費で史跡の樹木剪定・草刈、資料室展示等に係る委託料 4,400,848円、文化広場費で文化広場の指定管理料 10,363,000円、文化会館費で文化会館の指定管理料 88,151,400円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003円、陶芸の館費で陶芸の館管理委託料 820,846円である。

(保健体育費)

支出済額を前年度に比較すると 213,801,718円 (21.5%) の減少である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市制50周年マラソン大会、市民スポーツ大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料 22,538,811円、スポーツ協会補助金を始めとする体育補助事業に係る補助金 6,775,100円である。

体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料 76,474,473円である。

学校給食費で給食用の賄材料費 342,155,221円、学校給食配送及び残飯回収配送等委託料 25,270,941円、学校給食調理委託料 74,591,000円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料 8,330,488円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6		100,000	0	100,000	0.0
5		100,000	0	100,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0

本年度において災害復旧費の支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6		1,293,230,000	1,292,538,190	691,810	99.9
5		1,306,885,000	1,306,193,952	691,048	99.9
	増減	△13,655,000	△13,655,762	762	0.0

支出済額を前年度に比較すると 13,655,762円 (1.0%) の減少である。

支出の内訳は、元金償還金 1,250,461,330円、利子償還金 42,076,860円である。

第13款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	1,792,089,000	1,792,089,000	0	100.0
5	1,391,088,000	1,391,088,000	0	100.0
増減	401,001,000	401,001,000	0	0.0

支出済額を前年度に比較すると 401,001,000円 (28.8%) の増加である。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 1,332,196,000円、教育施設建設及び整備基金積立金 200,000,000円、公共施設建設及び整備基金積立金 9,892,000円、減債基金積立金 1,000円、福祉基金積立金 250,000,000円である。

第14款 予備費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用比率
6	30,000,000	5,147,200	24,852,800	24,852,800	17.2
5	30,000,000	1,931,050	28,068,950	28,068,950	6.4
増減	0	3,216,150	△3,216,150	△3,216,150	10.8

本年度の予備費の充用額は 5,147,200円、充用比率は 17.2%である。

前年度に比較すると 3,216,150円 (166.5%) の増加である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科	目	充用額
2	総務費 1 総務管理費	330,000
4	衛生費 1 保健衛生費	363,000
6	農林水産業費 1 農業費	1,322,200
9	消防費 1 消防費	1,812,000
10	教育費 5 保健体育費	1,320,000

充用した内容は、総務管理費で弁護士委託料、保健衛生費で保健センター北側駐車場の雨水槽蓋受枠の修繕、農業費で農村環境改善センターの屋上防水改修工事、消防費で消防団員退職報償金、保健体育費で新給食センター整備用地の草刈り業務委託である。

3 特別会計

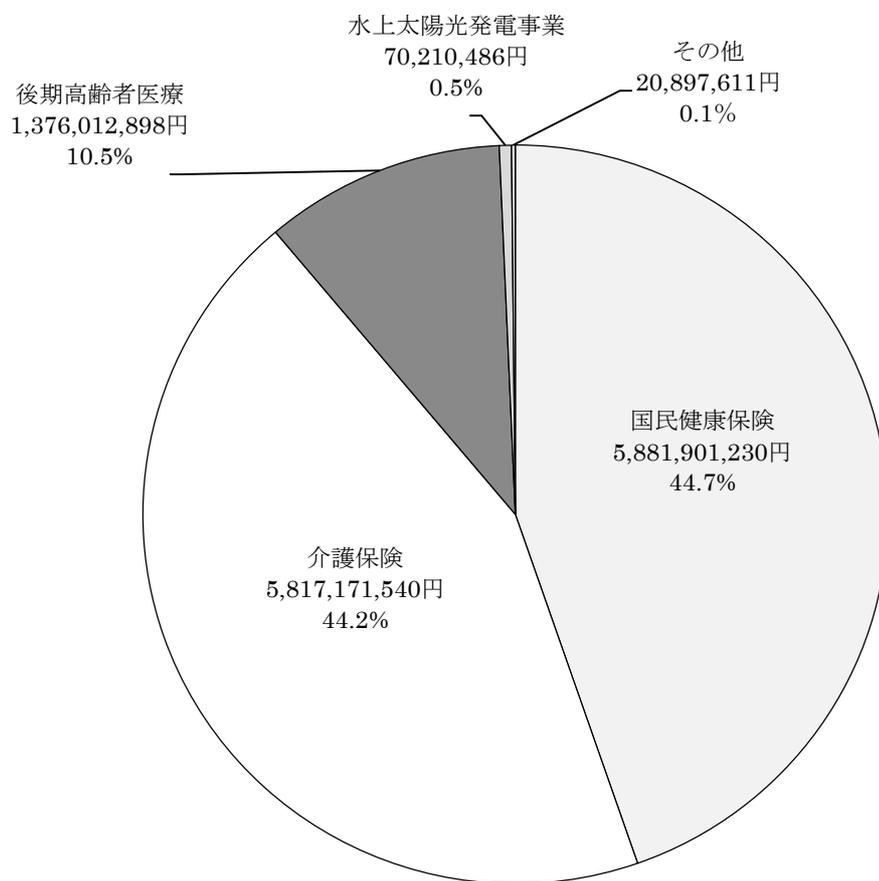
概況

特別会計のうち、予算現額 13,454,711,000円に対する決算総額は、歳入 13,166,193,765円で収入率 97.9%（前年度 98.1%）、歳出 12,890,442,034円で、執行率 95.8%（前年度 95.8%）となっている。歳入歳出差引残額は 275,751,731円である。

決算総額を前年度（6特別会計）と比較すると、歳入 149,819,350円（1.1%）、歳出 108,641,087円（0.8%）の減少である。

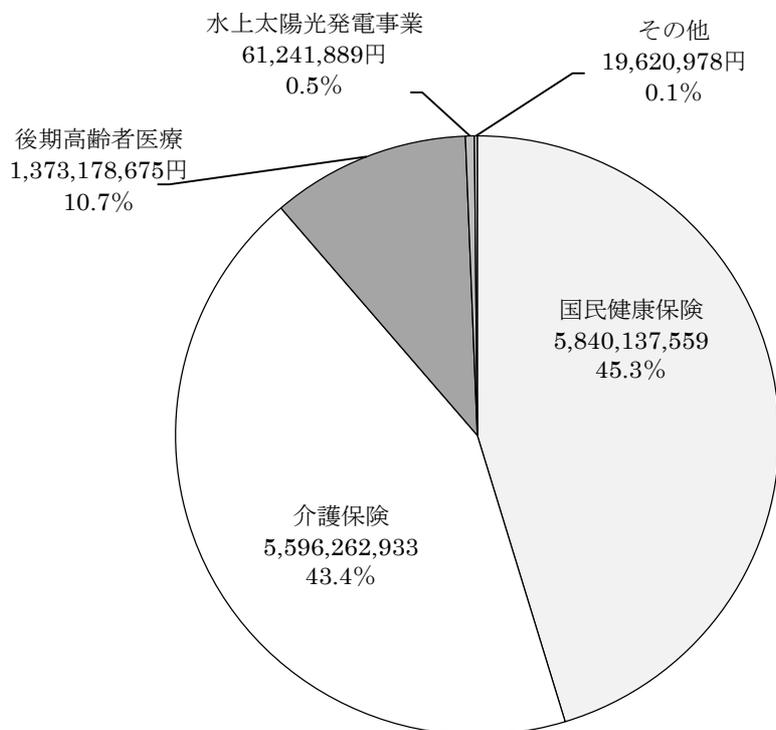
特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

(歳入)	(その他の内訳)	墓園事業	19,591,930円 (0.1%)
		土地取得	1,305,681円 (0.0%)



歳入決算額 13,166,193,765 円

(歳出)	(その他の内訳)	墓園事業	18,315,297円 (0.1%)
		土地取得	1,305,681円 (0.0%)



歳出決算額 12,890,442,034 円

1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
4	6,433,072,000	100.0	6,213,319,668	100.0	6,172,994,623	100.0	40,325,045
5	6,585,528,000	102.4	6,427,875,986	103.5	6,384,955,607	103.4	42,920,379
6	6,089,866,000	94.7	5,881,901,230	94.7	5,840,137,559	94.6	41,763,671

歳入決算額は、5,881,901,230円で予算現額 6,089,866,000円に対して、207,964,770円 (3.4%) の減収である。

歳出決算額は、5,840,137,559円で予算現額に対する執行率は、95.9%である。歳入歳出差引残額は、41,763,671円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
6	6,089,866,000	6,061,027,103	5,881,901,230	10,588,441	169,016,809	△207,964,770	96.6	97.0
5	6,585,528,000	6,829,501,377	6,427,875,986	12,482,314	389,351,777	△157,652,014	97.6	94.1
増減	△495,662,000	△768,474,274	△545,974,756	△1,893,873	△220,334,968	△50,312,756	△1.0	2.9

収入済額 5,881,901,230円を前年度に比較すると、545,974,756円(8.5%)の減少である。

収入の主なものは、県支出金 3,884,077,196円で、前年度 4,101,132,353円に比較すると 217,055,157円(5.3%)減収し、そのほか国民健康保険税 1,172,005,925円(前年度対比2.0%増)、繰入金 741,666,361円(前年度対比33.1%減)である。

なお、諸収入における収入未済額は 589,737円、不納欠損額 8,337円、戻出未済額 200円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
6	1,169,066,700	1,121,513,285	95.9	181,467,224	50,492,640	27.8	1,350,533,924	1,172,005,925	86.8
5	1,139,611,600	1,093,075,663	95.9	202,825,734	55,688,316	27.5	1,342,437,334	1,148,763,979	85.6

国民健康保険税は、調定額 1,350,533,924円に対し、収入済額 1,172,005,925円で、収入率は 86.8%である。収入未済額は 168,427,072円で、前年度 181,467,224円に比較すると 13,040,152円(7.2%)の減少である。不納欠損額は 10,580,104円、戻出未済額 479,177円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 85.6%に比較すると 1.2ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	6,089,866,000	5,840,137,559	249,728,441	95.9
5	6,585,528,000	6,384,955,607	200,572,393	97.0
増減	△495,662,000	△544,818,048	49,156,048	△1.1

支出済額 5,840,137,559円(執行率 95.9%)を、前年度に比較すると 544,818,048円(8.5%)の減少であり、執行率においては 1.1ポイント下回っている。

支出の主なものは、保険給付費 3,811,833,286円で、前年度 4,005,102,059円に比較すると 193,268,773円(4.8%)減少し、そのほか総務費 97,753,866円(前年度対比34.4%増)、国民健康保険事業費納付金 1,876,507,891円(前年度対比0.1%減)、保健事業費 49,856,080円(前年度対

比11.6%減)、基金積立金 204,464円 (前年度対比99.9%減) である。

保険給付費について、最近3年間の状況を示すと次表のとおりである。

なお、指数については、令和4年度を100.0%としたものである。

(単位 円、%)

区分	年度	4		5			6		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数
療養給付費		3,514,370,595	85.8	3,430,133,542	85.6	97.6	3,237,915,765	85.0	92.1
療養費		28,474,283	0.7	25,953,625	0.7	91.1	27,143,578	0.7	95.3
審査支払委託料		9,908,965	0.3	9,533,351	0.2	96.2	9,195,253	0.2	92.8
療養諸費計		3,552,753,843	86.8	3,465,620,518	86.5	97.5	3,274,254,596	85.9	92.2
高額療養費		523,023,726	12.8	523,554,806	13.1	100.1	517,909,570	13.6	99.0
出産育児諸費		13,814,090	0.3	11,948,495	0.3	86.5	16,119,120	0.4	116.7
葬祭諸費		4,000,000	0.1	3,900,000	0.1	97.5	3,550,000	0.1	88.8
移送費		0	0.0	0	0.0	---	0	0.0	---
傷病手当金		886,650	0.0	78,240	0.0	8.8	0	0.0	---
合計		4,094,478,309	100.0	4,005,102,059	100.0	97.8	3,811,833,286	100.0	93.1

国民健康保険事業費納付金及び保険税収入済額について、令和4年度を100.0%とした場合の各年度の指数と、国民健康保険事業費納付金に対する保険税収入済額の占める割合及び1人当りの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分	年度	4		5		6	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数
国民健康保険事業費納付金 (A)		1,767,043,879	106.3	1,877,877,801	106.2	1,876,507,891	106.2
保険税収入済額 (B)		1,223,306,626	93.9	1,148,763,979	93.9	1,172,005,925	95.8
(B) / (A) × 100		69.2	---	61.2	---	62.5	---

表(2)

(単位 人、世帯、円、%)

年度	区分	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	1人当り税収納額	1世帯当り税収納額
6		10,452	7,171	107,259	156,333
5		11,088	7,504	98,563	145,638
	増減	△636	△333	8,696	10,695
	増減率	△5.7	△4.4	8.8	7.3

(国民健康保険事業状況報告書 (事業年報) による)

保険給付費については、前年度と比較すると 4.8%減少し、保険税収入済額は 2.0%の増収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して 2.0ポイント上回っている。

2 土地取得特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
4	800,000	100.0	595,338	100.0	595,338	100.0	0
5	700,000	87.5	461,312	77.5	461,312	77.5	0
6	1,600,000	200.0	1,305,681	219.3	1,305,681	219.3	0

歳入及び歳出決算額は同額の 1,305,681円で、予算現額 1,600,000円に対し、歳入は 294,319円 (18.4%) の減収であり、歳出の執行率は 81.6%である。また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 844,369円 (183.0%) の増加である。

収入の内訳は、諸収入として市預金利子 1,305,681円 (前年度対比183.0%増) である。

支出の内訳は、土地開発基金繰出金 1,305,681円 (前年度対比183.0%増) である。

3 墓園事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
4	22,800,000	100.0	25,121,826	100.0	20,577,624	100.0	4,544,202
5	23,600,000	103.5	22,424,942	89.3	18,042,071	87.7	4,382,871
6	22,900,000	100.4	19,591,930	78.0	18,315,297	89.0	1,276,633

歳入決算額は、19,591,930円で予算現額 22,900,000円に対し、3,308,070円 (14.4%) の減収である。歳出決算額は、18,315,297円で予算現額に対する執行率は 80.0%である。歳入歳出差引残額は、1,276,633円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
6	22,900,000	19,591,930	19,591,930	△3,308,070	85.6	100.0
5	23,600,000	22,424,942	22,424,942	△1,175,058	95.0	100.0
増減	△700,000	△2,833,012	△2,833,012	△2,133,012	△9.4	0.0

収入済額 19,591,930円を前年度に比較すると、2,833,012円 (12.6%) の減少である。

収入の主なものは、事業収入 5,322,850円（前年度対比39.7%減）、基金繰入金 9,751,000円（前年度対比8.5%増）である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6	22,900,000	18,315,297	4,584,703	80.0
5	23,600,000	18,042,071	5,557,929	76.4
増減	△700,000	273,226	△973,226	3.6

支出済額 18,315,297円（執行率 80.0%）を、前年度に比較すると 273,226円（1.5%）の増加で、執行率においては 3.6ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、指定管理料 5,500,000円（前年度と同額）、永代使用料還付金 3,686,000円（前年度対比11.1%増）、墓園事業費では、墓園用地購入費 470,000円（前年度と同額）である。

公債費については、8,312,515円（前年度対比0.8%減）であり、長期債元金償還 8,128,000円、長期債利子償還 184,515円である。

4 介護保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
4	5,503,702,000	100.0	5,458,341,052	100.0	5,229,547,583	100.0	228,793,469
5	5,627,603,000	102.3	5,553,192,316	101.7	5,303,832,257	101.4	249,360,059
6	5,897,262,000	107.2	5,817,171,540	106.6	5,596,262,933	107.0	220,908,607

歳入決算額は、5,817,171,540円で予算現額 5,897,262,000円に対し、80,090,460円（1.4%）の減収である。歳出決算額は、5,596,262,933円で予算現額に対する執行率は、94.9%である。歳入歳出差引残額は、220,908,607円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
6	5,897,262,000	5,824,485,301	5,817,171,540	989,300	7,097,161	△80,090,460	98.6	99.9
5	5,627,603,000	5,561,347,818	5,553,192,316	1,551,525	7,268,877	△74,410,684	98.7	99.9
増減	269,659,000	263,137,483	263,979,224	△562,225	△171,716	△5,679,776	△0.1	0.0

収入済額 5,817,171,540円を前年度に比較すると、263,979,224円（4.8%）の増加である。

収入の主なものは、介護保険料 1,279,992,716円（前年度対比4.6%増）、国庫支出金

1,130,165,683円（前年度対比6.5%増）、支払基金交付金 1,387,234,341円（前年度対比6.6%増）、県支出金 761,607,031円（前年度対比5.3%増）、繰入金 1,006,330,927円（前年度対比2.1%増）である。

介護保険料における調定額 1,287,306,477円に対する収入率は 99.4%で、収入未済額は 7,097,161円、不納欠損額 989,300円、戻出未済額 772,700円である。

歳出

（単位 円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		5,897,262,000	5,596,262,933	0	300,999,067	94.9
5		5,627,603,000	5,303,832,257	0	323,770,743	94.2
	増減	269,659,000	292,430,676	0	△22,771,676	0.7

支出済額 5,596,262,933円（執行率 94.9%）を、前年度に比較すると 292,430,676円（5.5%）の増加で、執行率においては 0.7ポイント上回っている。

支出の主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 13,559,481円（前年度対比14.2%減）、介護認定審査会委員報酬 7,780,000円（前年度対比9.0%増）、要介護認定調査業務報酬 19,504,690円（前年度対比31.2%増）、意見書作成料支払委託料 12,350,800円（前年度対比13.5%増）である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 2,186,941,078円（前年度対比2.9%増）、地域密着型介護サービス給付費 399,685,995円（前年度対比8.8%増）、施設介護サービス給付費 1,767,604,681円（前年度対比7.8%増）、居宅介護サービス計画給付費 256,913,206円（前年度対比6.8%増）、介護予防サービス給付費 115,229,042円（前年度対比4.2%増）、特定入所者介護サービス給付費 59,411,874円（前年度対比3.9%減）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業支給費 65,801,481円（前年度対比0.6%増）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 202,530,000円（前年度対比2.8%増）である。

また、諸支出金では、介護給付費・負担金等の返還金 29,289,088円（前年度対比9.4%減）である。

5 後期高齢者医療特別会計

（単位 円、%）

年度	区分	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出差引残額
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
4		1,253,690,000	100.0	1,211,580,292	100.0	1,207,745,526	100.0	3,834,766
5		1,262,142,000	100.7	1,234,605,084	101.9	1,230,488,328	101.9	4,116,756
6		1,380,437,000	110.1	1,376,012,898	113.6	1,373,178,675	113.7	2,834,223

歳入決算額は、1,376,012,898円で予算現額 1,380,437,000円に対し、4,424,102円（0.3%）の減収である。歳出決算額は、1,373,178,675円で予算現額に対する執行率は、99.5%である。

歳入歳出差引残額は、2,834,223円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
6	1,380,437,000	1,380,726,296	1,376,012,898	360,500	4,895,698	△4,424,102	99.7	99.7
5	1,262,142,000	1,238,982,121	1,234,605,084	332,500	4,550,737	△27,536,916	97.8	99.6
増減	118,295,000	141,744,175	141,407,814	28,000	344,961	23,112,814	1.9	0.1

収入済額 1,376,012,898円を前年度に比較すると、141,407,814円 (11.5%) の増加である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,161,517,639円 (前年度対比16.6%増)、繰入金 208,926,364円 (前年度対比9.6%増) である。後期高齢者医療広域連合受託事業収入の皆減は、令和6年度より一般会計での歳入 43,837,749円 (前年度対比3.2%増) としたことによる。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 1,166,231,037円に対する収入率は 99.6%で、収入未済額は 4,895,698円、不納欠損額 360,500円、戻出未済額 542,800円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	1,380,437,000	1,373,178,675	7,258,325	99.5
5	1,262,142,000	1,230,488,328	31,653,672	97.5
増減	118,295,000	142,690,347	△24,395,347	2.0

支出済額 1,373,178,675円 (執行率 99.5%) を、前年度に比較すると 142,690,347円 (11.6%) の増加で、執行率においては 2.0ポイント上回っている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金 1,349,991,669円 (前年度対比16.0%増) である。後期高齢者健診委託料 2,362,976円 (前年度対比94.1%減) は、令和6年度よりはつつ健診委託料分を一般会計での歳出 40,748,851円 (前年度対比10.1%増) としたことによる。

6 水上太陽光発電事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
4	71,300,000	100.0	73,859,950	100.0	61,429,469	100.0	12,430,481
5	74,100,000	103.9	77,453,475	104.9	61,303,546	99.8	16,149,929
6	62,646,000	87.9	70,210,486	95.1	61,241,889	99.7	8,968,597

歳入決算額は、70,210,486円で予算現額 62,646,000円に対し、7,564,486円 (12.1%) の増収で

ある。歳出決算額は、61,241,889円で予算現額に対する執行率は、97.8%である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
6	62,646,000	70,210,486	70,210,486	0	0	7,564,486	112.1	100.0
5	74,100,000	77,453,475	77,453,475	0	0	3,353,475	104.5	100.0
増減	△11,454,000	△7,242,989	△7,242,989	0	0	4,211,011	7.6	0.0

収入済額 70,210,486円を前年度に比較すると、7,242,989円 (9.4%) の減少である。

収入の主なものは、事業収入 53,259,308円 (前年度対比18.1%減)、繰越金 16,149,929円 (前年度対比29.9%増) である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	74,100,000	61,303,546	0	12,796,454	82.7
増減	△11,454,000	△61,657	0	△11,392,343	15.1

支出済額 61,241,889円 (執行率 97.8%) を前年度に比較すると 61,657円 (0.1%) の減少で、執行率においては 15.1ポイント上回っている。

支出の主なものは、太陽光発電保守管理委託料 10,692,000円 (前年度対比8.0%増)、幹線復旧工事などの工事費 10,280,600円 (前年度対比皆増)、繰出金 100,000円 (前年度対比98.8%減) である。公債費については、28,735,152円 (前年度同額) であり、長期債元金償還 28,180,523円、長期債利子償還 554,629円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	820,866.22	△ 2,120.00	818,746.22	155,593.96	△ 657.75	154,936.21
普通財産	53,287.01	2,018.18	55,305.19	4,812.98	0.00	4,812.98
計	874,153.23	△ 101.82	874,051.41	160,406.94	△ 657.75	159,749.19

ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 874,051.41m²で、前年度に比較すると 101.82m²減少している。

増減した内訳は、行政財産で勅使墓園 50.00m²増、山田グラウンド 53.00m²増及び旧内山保育園 2,223.00m²減、普通財産では所管替えによる旧内山保育園 2,068.18m²増及び勅使墓園 50.00m²減である。

イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 159,749.19m²で、前年度に比較すると 657.75m²減少している。

増減した内訳は、行政財産で館小学校 388.59m²増、高鴨公園 5.88m²減、旧内山保育園 1,038.59m²減及び防災備蓄倉庫（旧二村児童館）1.87m²減である。

(2) 山 林

なし

(3) 動 産

なし

(4) 物 権

なし

(5) 無体財産権

なし

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
豊明市土地開発公社出資金	10,000,000	0	10,000,000	
地方公共団体金融機構出資金	3,200,000	0	3,200,000	
出 捐 金	愛知県信用保証協会	2,080,000	0	2,080,000
	愛知県国際交流協会	200,000	0	200,000
	地域活性化センター	350,000	0	350,000
	愛知県スポーツ協会	80,000	0	80,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴力追放愛知県民会議	1,370,000	0	1,370,000
	衣浦港ポートアイランド 環境事業センター	3,220,000	0	3,220,000
合 計	20,550,000	0	20,550,000	

本年度中の増減はなく、決算年度末の現在高は 20,550,000円である。

(8) 不動産の信託の受益権

なし

2 物 品

物品（取得価格30万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は1,108点で、前年度に比較すると18点増加している。

3 債 権

本年度末現在高は 596,166千円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 576,918千円と比較し、19,248千円(3.3%)増加している。

4 基金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1. 財 政 調 整 基 金		3,470,898,000	198,010,000	3,668,908,000
2. 教育施設建設及び整備基金		2,085,574,795	△ 281,163,000	1,804,411,795
3. 公共施設建設及び整備基金		3,078,952,000	△ 39,781,000	3,039,171,000
4. 減 債 基 金		55,000	1,000	56,000
5. 福 祉 基 金		1,603,500,000	△ 149,000,000	1,454,500,000
6. 森 林 環 境 譲 与 税 基 金		11,808,079	0	11,808,079
7. 企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金		0	4,000,000	4,000,000
小 計 (1～7)	預 金	9,957,249,874	△ 367,933,000	9,589,316,874
	有価証券	293,538,000	100,000,000	393,538,000
	計	10,250,787,874	△ 267,933,000	9,982,854,874
8. 国民健康保険財政調整基金		135,017,464	117,390,000	252,407,464
9. 墓 園 管 理 基 金		134,214,305	△ 9,675,110	124,539,195
10. 土地開発基金	預 金	986,449,869	1,305,681	987,755,550
	土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
	計	1,495,888,820	1,305,681	1,497,194,501
11. 介 護 給 付 費 準 備 基 金		928,882,879	36,829,000	965,711,879
12. 水上太陽光発電事業管理基金		5,500,000	3,000,000	8,500,000
合 計	預 金	12,147,314,391	△ 219,083,429	11,928,230,962
	有価証券	293,538,000	100,000,000	393,538,000
	土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
	計	12,950,291,342	△ 119,083,429	12,831,207,913

(令和7年3月末現在)

本年度中の増減高は、119,083,429円の減少で、決算年度末現在高は 12,831,207,913円である。

む す び

以上が、令和6年度 豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

令和6年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 42,343,075,625 円（前年度対比 4.3%増）、歳出 40,519,985,757 円（前年度対比 3.6%増）であった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,823,089,868 円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 1,434,043,137 円、特別会計 275,751,731 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については 487,972,331 円増加となった。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.83 であり、前年度と比べて微減となった。経常収支比率は、91.0%と前年度と比較して 1.0 ポイント上昇した。実質収支比率は 9.3%で、前年度と比較すると 3.0 ポイント上昇した。

歳入決算については、一般会計 29,176,881,860 円、特別会計 13,166,193,765 円で、前年度と比較して合計 1,733,265,937 円（4.3%）の増となった。一般会計は前年度と比較し 1,883,085,287 円増加し、特別会計は前年度と比較し 149,819,350 円減少した。

一般会計の増額については国庫支出金として、都市構造再編集中支援事業費補助金及び就学前教育・保育施設整備交付金が主な要因になっている。また、特別会計の減額については、水上太陽光発電事業特別会計において、盗難被害により売電収入が落ち込んだことなどが主な要因である。

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して 25,954,717 円（0.2%）の減となった。個人市民税で 254,814,442 円（5.5%）の減、法人市民税は 59,893,650 円（13.7%）の増、固定資産税で 156,488,807 円（3.2%）の増、都市計画税で 19,034,741 円（2.7%）の増、軽自動車税で 7,575,812 円（4.2%）の増となった。個人市民税は、定額減税の影響により大きく減少した。

市債の本年度末残高は、前年度と比較して 777,069,853 円（5.5%）の減となっている。今後も計画的な財政運営に加え、財源確保にも積極的に取り組み、市民サービスを低下させないようにしてもらいたい。

一般会計の収入未済額は、130,689,518円（前年度対比25.8%減）で、不納欠損額は、24,991,219円（前年度対比138.4%増）である。特別会計の収入未済額は、181,009,668円（前年度対比54.9%減）で、不納欠損額は、11,938,241円（前年度対比16.9%減）である。これらについては、その背景、要因を十分に精査・分析したうえで、現年課税分及び滞納繰越分の徴収に努め、未収債権の発生抑制及び軽減に向けた取り組みを行い、慎重な判断のもとに対処し、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされたい。

歳出決算については、一般会計27,629,543,723円、特別会計12,890,442,034円であり、前年度と比較して合計1,397,744,869円（3.6%）の増となっている。一般会計については1,506,385,956円の増となった。これは、民間保育施設が1園増加したことで、施設型・地域型保育給付費が増額したこと及び間米南部土地区画整理事業補助金の増額が大きな要因である。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

令和6年度は、重層支援センターという組織を新たに設置し、支援が必要な世帯の情報があれば窓口で待つのではなく、こちらから積極的に出向いて行って関係をつくり、困難な課題を一步ずつ解決していつている。

そのような中、監査においては、財務に関する事務の執行について、多少の注意を促した軽微な事項はあったが、おおむね適正に処理されていると認められた。

今年は、豊明消防署西側の寺池地区での開発により、商業施設や住宅群が順次オープンしている。また、市北東部で愛知県企業庁とともに進めてきた工業団地の整備が概ね完了し、大規模な雇用が創出される予定である。これらにより、街が活性化するとともに豊明市が進める福祉施策の安定的な財源の確保を期待するところである。

豊 監 第 1 3 7 号
令和 7 年 8 月 1 5 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 井 上 新
豊明市監査委員 服 部 龍 一

令和 6 年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

令和6年度豊明市基金運用状況審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和7年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用審査

第3 審査の対象

令和6年度豊明市土地開発基金

第4 審査の時期

令和7年7月9日

第5 審査の着眼点

基金が設置目的に即して确实かつ効率的に運用されているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の調査照合を行い実施した。

第7 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第8 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	6年度の状況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	986,449,869	1,305,681	0	1,305,681	987,755,550
土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	0	0	509,438,951
計	1,495,888,820	1,305,681	0	1,305,681	1,497,194,501

附 属 资 料

1 総計分析表

区分 会計別		歳入				比較増減 金額	6年度 決算額
		6年度		5年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計		29,176,881,860	68.9	27,293,796,573	67.2	1,883,085,287	27,629,543,723
特別会計		13,166,193,765	31.1	13,316,013,115	32.8	△ 149,819,350	12,890,442,034
内 訳	国民健康保険	5,881,901,230	13.9	6,427,875,986	15.8	△ 545,974,756	5,840,137,559
	土地取得	1,305,681	0.0	461,312	0.0	844,369	1,305,681
	墓園事業	19,591,930	0.0	22,424,942	0.1	△ 2,833,012	18,315,297
	介護保険	5,817,171,540	13.7	5,553,192,316	13.7	263,979,224	5,596,262,933
	後期高齢者医療	1,376,012,898	3.3	1,234,605,084	3.0	141,407,814	1,373,178,675
	水上太陽光発電事業	70,210,486	0.2	77,453,475	0.2	△ 7,242,989	61,241,889
合計		42,343,075,625	100.0	40,609,809,688	100.0	1,733,265,937	40,519,985,757

2 純計総括分析表

区分 会計別		歳入				比較増減 金額
		6年度			5年度 純決算額 (D)	
		決算額 (A)	重複額 (B)	純決算額 (A-B) (C)		
一般会計		29,176,881,860	29,250,410	29,147,631,450	27,251,442,596	1,896,188,854
特別会計		13,166,193,765	1,446,740,652	11,719,453,113	11,374,196,958	345,256,155
内 訳	国民健康保険	5,881,901,230	391,666,361	5,490,234,869	5,467,702,569	22,532,300
	土地取得	1,305,681	0	1,305,681	461,312	844,369
	墓園事業	19,591,930	0	19,591,930	22,424,942	△ 2,833,012
	介護保険	5,817,171,540	846,147,927	4,971,023,613	4,762,244,720	208,778,893
	後期高齢者医療	1,376,012,898	208,926,364	1,167,086,534	1,043,909,940	123,176,594
	水上太陽光発電事業	70,210,486	0	70,210,486	77,453,475	△ 7,242,989
合計		42,343,075,625	1,475,991,062	40,867,084,563	38,625,639,554	2,241,445,009

(単位 円、%)

歳 出			差 引 残 額			
構成比	5 年 度		比較増減 金 額	6 年 度	5 年 度	比較増減 金 額
	決 算 額	構成比				
68.2	26,123,157,767	66.8	1,506,385,956	1,547,338,137	1,170,638,806	376,699,331
31.8	12,999,083,121	33.2	△ 108,641,087	275,751,731	316,929,994	△ 41,178,263
14.4	6,384,955,607	16.3	△ 544,818,048	41,763,671	42,920,379	△ 1,156,708
0.0	461,312	0.0	844,369	0	0	0
0.0	18,042,071	0.0	273,226	1,276,633	4,382,871	△ 3,106,238
13.8	5,303,832,257	13.6	292,430,676	220,908,607	249,360,059	△ 28,451,452
3.4	1,230,488,328	3.1	142,690,347	2,834,223	4,116,756	△ 1,282,533
0.2	61,303,546	0.2	△ 61,657	8,968,597	16,149,929	△ 7,181,332
100.0	39,122,240,888	100.0	1,397,744,869	1,823,089,868	1,487,568,800	335,521,068

(単位、円)

歳 出			差 引 残 額			
6 年 度			5 年 度 純 決 算 額 (D')	比較増減 金 額 (C'-D')	6 年 度 純 計 額 (C-C')	5 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 (A')	重 複 額 (B')	純 決 算 額 (A'-B') (C')				
27,629,543,723	1,446,740,652	26,182,803,071	24,181,341,610	2,001,461,461	2,964,828,379	3,070,100,986
12,890,442,034	29,250,410	12,861,191,624	12,956,729,144	△ 95,537,520	△ 1,141,738,511	△ 1,582,532,186
5,840,137,559	0	5,840,137,559	6,384,955,607	△ 544,818,048	△ 349,902,690	△ 917,253,038
1,305,681	0	1,305,681	461,312	844,369	0	0
18,315,297	0	18,315,297	18,042,071	273,226	1,276,633	4,382,871
5,596,262,933	29,150,410	5,567,112,523	5,276,249,280	290,863,243	△ 596,088,910	△ 514,004,560
1,373,178,675	0	1,373,178,675	1,224,108,328	149,070,347	△ 206,092,141	△ 180,198,388
61,241,889	100,000	61,141,889	52,912,546	8,229,343	9,068,597	24,540,929
40,519,985,757	1,475,991,062	39,043,994,695	37,138,070,754	1,905,923,941	1,823,089,868	1,487,568,800

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	10,961,600,000	37.9	11,296,992,551	38.5	103.1	11,203,964,318
2 地方譲与税	162,500,000	0.6	170,359,000	0.6	104.8	170,359,000
3 利子割交付金	4,000,000	0.0	6,788,000	0.0	169.7	6,788,000
4 配当割交付金	84,605,000	0.3	139,023,000	0.5	164.3	139,023,000
5 株式等譲渡所得割交付金	52,000,000	0.2	184,339,000	0.6	354.5	184,339,000
6 法人事業税交付金	150,000,000	0.5	279,375,000	1.0	186.3	279,375,000
7 地方消費税交付金	1,563,000,000	5.4	1,769,573,000	6.0	113.2	1,769,573,000
8 環境性能割交付金	42,000,000	0.2	50,335,998	0.2	119.8	50,335,998
9 地方特例交付金	416,962,000	1.5	416,944,000	1.4	100.0	416,944,000
10 地方交付税	2,408,367,000	8.3	2,462,330,000	8.4	102.2	2,462,330,000
11 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	7,494,000	0.0	62.5	7,494,000
12 分担金及び負担金	151,900,000	0.5	155,000,478	0.5	102.0	154,415,411
13 使用料及び手数料	153,955,000	0.5	145,157,545	0.5	94.3	145,132,375
14 国庫支出金	5,137,104,000	17.8	5,236,460,644	17.9	101.9	5,207,062,644
15 県支出金	2,184,128,000	7.6	2,046,994,274	7.0	93.7	2,046,994,274
16 財産収入	145,562,000	0.5	146,714,642	0.5	100.8	146,714,642
17 寄附金	291,856,000	1.0	293,805,540	1.0	100.7	293,805,540
18 繰入金	1,999,727,000	6.9	1,998,638,410	6.8	99.9	1,998,638,410
19 繰越金	1,133,638,000	3.9	1,133,638,806	3.9	100.0	1,133,638,806
20 諸収入	840,045,000	2.9	882,794,709	3.0	105.1	850,254,442
21 市債	1,014,400,000	3.5	509,700,000	1.7	50.2	509,700,000
合計	28,909,349,000	100.0	29,332,458,597	100.0	101.5	29,176,881,860

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
38.4	102.2	99.2	19,007,362	76.1	0.2	74,124,871	56.7	0.7
0.6	104.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	169.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	164.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	354.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	186.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.1	113.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	119.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.4	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	62.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	101.7	99.6	0	0.0	0.0	585,067	0.5	0.4
0.5	94.3	100.0	0	0.0	0.0	25,170	0.0	0.0
17.9	101.4	99.4	0	0.0	0.0	29,398,000	22.5	0.6
7.0	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.9	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.9	101.2	96.3	5,983,857	23.9	0.7	26,556,410	20.3	3.0
1.7	50.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.9	99.5	24,991,219	100.0	0.1	130,689,518	100.0	0.4

4 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議会費	238,700,000	0.8	235,032,050	0.9
2 総務費	4,459,013,000	15.4	3,945,297,576	14.3
3 民生費	12,453,588,000	43.1	12,111,707,999	43.8
4 衛生費	2,120,472,000	7.3	1,954,816,690	7.1
5 労働費	38,000	0.0	33,480	0.0
6 農林水産業費	315,921,200	1.1	312,135,623	1.1
7 商工費	235,477,000	0.8	230,484,603	0.8
8 土木費	2,365,875,000	8.2	2,268,568,809	8.2
9 消防費	944,234,000	3.3	939,007,217	3.4
10 教育費	2,665,759,000	9.2	2,547,832,486	9.2
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,293,230,000	4.5	1,292,538,190	4.7
13 諸支出金	1,792,089,000	6.2	1,792,089,000	6.5
14 予備費	24,852,800	0.1	0	0.0
合計	28,909,349,000	100.0	27,629,543,723	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %
98.5	0	0.0	0.0	3,667,950	0.5	1.5
88.5	387,572,000	65.6	8.7	126,143,424	18.3	2.8
97.3	50,984,000	8.6	0.4	290,896,001	42.2	2.3
92.2	43,563,000	7.4	2.1	122,092,310	17.7	5.8
88.1	0	0.0	0.0	4,520	0.0	11.9
98.8	0	0.0	0.0	3,785,577	0.6	1.2
97.9	0	0.0	0.0	4,992,397	0.7	2.1
95.9	80,774,000	13.7	3.4	16,532,191	2.4	0.7
99.4	0	0.0	0.0	5,226,783	0.8	0.6
95.6	27,500,000	4.7	1.0	90,426,514	13.1	3.4
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	691,810	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	24,852,800	3.6	100.0
95.6	590,393,000	100.0	2.0	689,412,277	100.0	2.4

5 一般会計款別歳入年度比較表

区分 款別	収入 濟 額			指	
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	4年度	5年度
1 市税	11,113,697,510	11,229,919,035	11,203,964,318	100.0	101.0
2 地方譲与税	169,495,000	170,881,000	170,359,000	100.0	100.8
3 利子割交付金	5,163,000	5,029,000	6,788,000	100.0	97.4
4 配当割交付金	90,686,000	104,391,000	139,023,000	100.0	115.1
5 株式等譲渡所得割交付金	62,452,000	107,436,000	184,339,000	100.0	172.0
6 法人事業税交付金	169,500,000	210,592,000	279,375,000	100.0	124.2
7 地方消費税交付金	1,675,661,000	1,678,886,000	1,769,573,000	100.0	100.2
8 環境性能割交付金	38,277,251	41,736,911	50,335,998	100.0	109.0
9 地方特例交付金	100,674,000	96,490,000	416,944,000	100.0	95.8
10 地方交付税	2,059,627,000	2,243,139,000	2,462,330,000	100.0	108.9
11 交通安全対策特別交付金	9,487,000	8,163,000	7,494,000	100.0	86.0
12 分担金及び負担金	142,252,992	150,006,345	154,415,411	100.0	105.5
13 使用料及び手数料	163,203,564	155,140,306	145,132,375	100.0	95.1
14 国庫支出金	4,653,638,338	4,513,591,721	5,207,062,644	100.0	97.0
15 県支出金	1,943,035,044	1,838,164,687	2,046,994,274	100.0	94.6
16 財産収入	9,047,118	11,211,239	146,714,642	100.0	123.9
17 寄附金	411,430,000	266,210,500	293,805,540	100.0	64.7
18 繰入金	1,607,966,684	1,736,374,977	1,998,638,410	100.0	108.0
19 繰越金	1,891,197,798	1,174,065,375	1,133,638,806	100.0	62.1
20 諸収入	678,117,216	711,968,477	850,254,442	100.0	105.0
21 市債	799,300,000	840,400,000	509,700,000	100.0	105.1
合計	27,793,908,515	27,293,796,573	29,176,881,860	100.0	98.2

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度
100.8	40.0	41.1	38.4	101.8	101.3	102.2	98.7	98.9	99.2
100.5	0.6	0.6	0.6	114.9	115.9	104.8	100.0	100.0	100.0
131.5	0.0	0.0	0.0	103.3	167.6	169.7	100.0	100.0	100.0
153.3	0.3	0.4	0.5	141.1	129.0	164.3	100.0	100.0	100.0
295.2	0.2	0.4	0.6	138.8	165.3	354.5	100.0	100.0	100.0
164.8	0.6	0.8	1.0	180.3	162.0	186.3	100.0	100.0	100.0
105.6	6.0	6.2	6.1	108.7	101.0	113.2	100.0	100.0	100.0
131.5	0.1	0.2	0.2	89.0	139.1	119.8	100.0	100.0	100.0
414.2	0.4	0.4	1.4	102.7	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
119.6	7.4	8.2	8.4	102.3	102.9	102.2	100.0	100.0	100.0
79.0	0.0	0.0	0.0	79.1	68.0	62.5	100.0	100.0	100.0
108.5	0.5	0.5	0.5	98.3	104.3	101.7	99.0	99.7	99.6
88.9	0.6	0.6	0.5	127.9	100.9	94.3	100.0	99.9	100.0
111.9	16.8	16.5	17.9	94.4	96.6	101.4	98.4	99.3	99.4
105.4	7.0	6.7	7.0	94.2	96.3	93.7	100.0	100.0	100.0
1,621.7	0.0	0.0	0.5	127.7	100.0	100.8	100.0	100.0	100.0
71.4	1.5	1.0	1.0	100.2	96.2	100.7	100.0	100.0	100.0
124.3	5.8	6.4	6.9	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
59.9	6.8	4.3	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
125.4	2.5	2.6	2.9	108.3	116.3	101.2	97.0	95.9	96.3
63.8	2.9	3.1	1.7	70.6	78.3	50.2	100.0	100.0	100.0
105.0	100.0	100.0	100.0	99.6	100.1	100.9	99.1	99.3	99.5

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	4 年 度	5 年 度	6 年 度
1 議会費	218,747,616	220,252,060	235,032,050
2 総務費	3,771,357,086	3,566,273,961	3,945,297,576
3 民生費	11,218,794,419	11,810,377,648	12,111,707,999
4 衛生費	2,094,255,475	1,922,270,780	1,954,816,690
5 労働費	32,790	32,140	33,480
6 農林水産業費	214,361,696	233,635,254	312,135,623
7 商工費	230,324,977	278,708,160	230,484,603
8 土木費	1,600,037,255	1,871,233,806	2,268,568,809
9 消防費	856,124,875	872,653,999	939,007,217
10 教育費	2,267,187,963	2,650,438,007	2,547,832,486
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	1,371,471,044	1,306,193,952	1,292,538,190
13 諸支出金	2,777,147,944	1,391,088,000	1,792,089,000
14 予備費	0	0	0
合計	26,619,843,140	26,123,157,767	27,629,543,723

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
100.0	100.7	107.4	0.8	0.8	0.9	97.4	97.3	98.5
100.0	94.6	104.6	14.2	13.7	14.3	89.2	92.6	88.5
100.0	105.3	108.0	42.1	45.2	43.8	95.8	96.6	97.3
100.0	91.8	93.3	7.9	7.4	7.1	92.2	94.2	92.2
100.0	98.0	102.1	0.0	0.0	0.0	86.3	84.6	88.1
100.0	109.0	145.6	0.8	0.9	1.1	95.7	98.2	98.8
100.0	121.0	100.1	0.9	1.1	0.8	97.8	95.1	97.9
100.0	116.9	141.8	6.0	7.2	8.2	98.9	94.0	95.9
100.0	101.9	109.7	3.2	3.3	3.4	99.5	98.8	99.4
100.0	116.9	112.4	8.5	10.1	9.2	95.3	95.2	95.6
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	95.2	94.2	5.2	5.0	4.7	99.9	99.9	99.9
100.0	50.1	64.5	10.4	5.3	6.5	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	98.1	103.8	100.0	100.0	100.0	95.3	95.8	95.6

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,722,007,000	4,898,657,838	4,818,428,428	37,221,186	4,855,649,614
個人	4,292,533,000	4,394,824,349	4,321,048,198	36,771,365	4,357,819,563
法人	429,474,000	503,833,489	497,380,230	449,821	497,830,051
固定資産税	4,913,535,000	5,054,020,392	4,995,221,148	19,060,623	5,014,281,771
固定資産税	4,907,222,000	5,047,706,692	4,988,907,448	19,060,623	5,007,968,071
国有資産等 所在市町村 交付金	6,313,000	6,313,700	6,313,700	---	6,313,700
軽自動車税	174,705,000	191,161,218	184,802,400	1,875,141	186,677,541
環境性能割	22,801,000	25,348,900	25,348,900	0	25,348,900
種別割	151,904,000	165,812,318	159,453,500	1,875,141	161,328,641
たばこ税	420,000,000	411,276,133	411,276,133	---	411,276,133
都市計画税	731,353,000	741,876,970	733,278,835	2,800,424	736,079,259
合計	10,961,600,000	11,296,992,551	11,143,006,944	60,957,374	11,203,964,318

(2) 市税収入年度比較表

区分 税目別	4 年 度				調定額
	調定額	収入済額	収入率	構成比率	
市民税	5,148,913,532	5,061,604,408	98.3	45.6	5,120,055,266
固定資産税	4,790,762,855	4,745,871,238	99.1	42.7	4,897,477,324
軽自動車税	180,902,187	174,444,468	96.4	1.6	185,393,052
たばこ税	426,806,577	426,806,577	100.0	3.8	425,409,418
都市計画税	712,379,857	704,970,819	99.0	6.3	723,534,229
合計	11,259,765,008	11,113,697,510	98.7	100.0	11,351,869,289

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
102.8	99.1	43.3	9,048,101	20,148,372	13,893,351	34,041,723
101.5	99.2	38.9	8,998,101	17,991,702	10,014,983	28,006,685
115.9	98.8	4.4	50,000	2,156,670	3,878,368	6,035,038
102.1	99.2	44.8	7,219,082	19,361,352	13,178,187	32,539,539
102.1	99.2	44.7	7,219,082	19,361,352	13,178,187	32,539,539
100.0	100.0	0.1	0	0	---	0
106.9	97.7	1.6	403,000	471,300	3,611,777	4,083,077
111.2	100.0	0.2	0	0	0	0
106.2	97.3	1.4	403,000	471,300	3,611,777	4,083,077
97.9	100.0	3.7	0	0	---	0
100.6	99.2	6.6	2,337,179	2,200,765	1,259,767	3,460,532
102.2	99.2	100.0	19,007,362	42,181,789	31,943,082	74,124,871

(単位 円、%)

5 年 度			6 年 度			
収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率
5,050,570,406	98.6	45.0	4,898,657,838	4,855,649,614	99.1	43.3
4,857,792,964	99.2	43.2	5,054,020,392	5,014,281,771	99.2	44.8
179,101,729	96.6	1.6	191,161,218	186,677,541	97.7	1.6
425,409,418	100.0	3.8	411,276,133	411,276,133	100.0	3.7
717,044,518	99.1	6.4	741,876,970	736,079,259	99.2	6.6
11,229,919,035	98.9	100.0	11,296,992,551	11,203,964,318	99.2	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別		区分	決算	
			4年度	5年度
自主財源	市税		11,113,697,510	11,229,919,035
	分担金及び負担金		142,252,992	150,006,345
	使用料及び手数料		163,203,564	155,140,306
	財産収入		9,047,118	11,211,239
	寄附金		411,430,000	266,210,500
	繰入金		1,607,966,684	1,736,374,977
	繰越金		1,891,197,798	1,174,065,375
	諸収入		678,117,216	711,968,477
	計		16,016,912,882	15,434,896,254
依存財源	地方譲与税		169,495,000	170,881,000
	利子割交付金		5,163,000	5,029,000
	配当割交付金		90,686,000	104,391,000
	株式等譲渡所得割交付金		62,452,000	107,436,000
	法人事業税交付金		169,500,000	210,592,000
	地方消費税交付金		1,675,661,000	1,678,886,000
	環境性能割交付金		38,277,251	41,736,911
	地方特例交付金		100,674,000	96,490,000
	地方交付税		2,059,627,000	2,243,139,000
	交通安全対策特別交付金		9,487,000	8,163,000
	国庫支出金		4,653,638,338	4,513,591,721
	県支出金		1,943,035,044	1,838,164,687
	市債		799,300,000	840,400,000
計		11,776,995,633	11,858,900,319	
合計			27,793,908,515	27,293,796,573

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
6 年 度						
11,203,964,318	40.0	41.1	38.4	100.0	101.0	100.8
154,415,411	0.5	0.5	0.5	100.0	105.5	108.5
145,132,375	0.6	0.6	0.5	100.0	95.1	88.9
146,714,642	0.0	0.0	0.5	100.0	123.9	1,621.7
293,805,540	1.5	1.0	1.0	100.0	64.7	71.4
1,998,638,410	5.8	6.4	6.9	100.0	108.0	124.3
1,133,638,806	6.8	4.3	3.9	100.0	62.1	59.9
850,254,442	2.5	2.6	2.9	100.0	105.0	125.4
15,926,563,944	57.7	56.5	54.6	100.0	96.4	99.4
170,359,000	0.6	0.6	0.6	100.0	100.8	100.5
6,788,000	0.0	0.0	0.0	100.0	97.4	131.5
139,023,000	0.3	0.4	0.5	100.0	115.1	153.3
184,339,000	0.2	0.4	0.6	100.0	172.0	295.2
279,375,000	0.6	0.8	1.0	100.0	124.2	164.8
1,769,573,000	6.0	6.2	6.1	100.0	100.2	105.6
50,335,998	0.1	0.2	0.2	100.0	109.0	131.5
416,944,000	0.4	0.4	1.4	100.0	95.8	414.2
2,462,330,000	7.4	8.2	8.4	100.0	108.9	119.6
7,494,000	0.0	0.0	0.0	100.0	86.0	79.0
5,207,062,644	16.8	16.5	17.9	100.0	97.0	111.9
2,046,994,274	7.0	6.7	7.0	100.0	94.6	105.4
509,700,000	2.9	3.1	1.7	100.0	105.1	63.8
13,250,317,916	42.3	43.5	45.4	100.0	100.7	112.5
29,176,881,860	100.0	100.0	100.0	100.0	98.2	105.0

特別会計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
国民健康 保険	1 国民健康保険税	1,171,903,000	19.2	1,350,533,924	22.3	115.2	1,172,005,925
	2 国庫支出金	12,448,000	0.2	12,447,000	0.2	100.0	12,447,000
	3 県支出金	4,053,771,000	66.6	3,884,077,196	64.1	95.8	3,884,077,196
	4 財産収入	205,000	0.0	204,464	0.0	99.7	204,464
	5 繰入金	799,817,000	13.1	741,666,361	12.2	92.7	741,666,361
	6 繰越金	42,921,000	0.7	42,920,379	0.7	100.0	42,920,379
	7 諸収入	8,801,000	0.2	29,177,779	0.5	331.5	28,579,905
	計	6,089,866,000	100.0	6,061,027,103	100.0	99.5	5,881,901,230
土地取得	1 繰越金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	2 諸収入	1,599,000	99.9	1,305,681	100.0	81.7	1,305,681
	計	1,600,000	100.0	1,305,681	100.0	81.6	1,305,681
墓園 事業	1 事業収入	9,147,000	39.9	5,322,850	27.1	58.2	5,322,850
	2 財産収入	1,000	0.0	135,209	0.7	13,520.9	135,209
	3 繰入金	9,751,000	42.6	9,751,000	49.8	100.0	9,751,000
	4 繰越金	4,000,000	17.5	4,382,871	22.4	109.6	4,382,871
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	22,900,000	100.0	19,591,930	100.0	85.6	19,591,930

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
19.9	100.0	86.8	10,580,104	99.9	0.8	168,427,072	99.7	12.5
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
66.1	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12.6	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	324.7	98.0	8,337	0.1	0.0	589,737	0.3	2.0
100.0	96.6	97.0	10,588,441	100.0	0.2	169,016,809	100.0	2.8
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	81.7	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	81.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
27.1	58.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.7	13,520.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
49.8	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
22.4	109.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	85.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
介護 保 険	1 介護保険料	1,326,482,000	22.5	1,287,306,477	22.1	97.0	1,279,992,716
	2 使用料及び手数料	200,000	0.0	121,300	0.0	60.7	121,300
	3 国庫支出金	1,018,721,000	17.3	1,130,165,683	19.4	110.9	1,130,165,683
	4 支払基金交付金	1,456,656,000	24.7	1,387,234,341	23.8	95.2	1,387,234,341
	5 県支出金	791,917,000	13.4	761,607,031	13.1	96.2	761,607,031
	6 財産収入	1,229,000	0.0	1,229,484	0.0	100.0	1,229,484
	7 繰入金	1,052,545,000	17.9	1,006,330,927	17.3	95.6	1,006,330,927
	8 繰越金	249,360,000	4.2	249,360,059	4.3	100.0	249,360,059
	9 諸収入	152,000	0.0	1,129,999	0.0	743.4	1,129,999
	計	5,897,262,000	100.0	5,824,485,301	100.0	98.8	5,817,171,540
後期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	1,161,753,000	84.2	1,166,231,037	84.5	100.4	1,161,517,639
	2 繰入金	212,012,000	15.3	208,926,364	15.1	98.5	208,926,364
	3 繰越金	4,116,000	0.3	4,116,756	0.3	100.0	4,116,756
	4 諸収入	2,556,000	0.2	1,452,139	0.1	56.8	1,452,139
	計	1,380,437,000	100.0	1,380,726,296	100.0	100.0	1,376,012,898
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	49,643,000	79.2	53,259,308	75.9	107.3	53,259,308
	2 財産収入	1,000	0.0	7,279	0.0	727.9	7,279
	3 繰越金	13,000,000	20.8	16,149,929	23.0	124.2	16,149,929
	4 諸収入	2,000	0.0	793,970	1.1	39,698.5	793,970
	計	62,646,000	100.0	70,210,486	100.0	112.1	70,210,486

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
22.0	96.5	99.4	989,300	100.0	0.1	7,097,161	100.0	0.6
0.0	60.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19.4	110.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.9	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.1	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17.3	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	743.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.6	99.9	989,300	100.0	0.0	7,097,161	100.0	0.1
84.4	100.0	99.6	360,500	100.0	0.0	4,895,698	100.0	0.4
15.2	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	56.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.7	99.7	360,500	100.0	0.0	4,895,698	100.0	0.4
75.9	107.3	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	727.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
23.0	124.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
1.1	39,698.5	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	112.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

10 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する%
国民健康保険	1 総務費	106,387,000	1.8	97,753,866	1.7	91.9
	2 保険給付費	3,985,556,000	65.4	3,811,833,286	65.3	95.6
	3 国民健康保険事業費納付金	1,876,509,000	30.8	1,876,507,891	32.1	100.0
	4 保健事業費	66,135,000	1.1	49,856,080	0.8	75.4
	5 基金積立金	44,590,000	0.7	204,464	0.0	0.5
	6 公債費	277,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸支出金	5,412,000	0.1	3,981,972	0.1	73.6
	8 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	6,089,866,000	100.0	5,840,137,559	100.0	95.9
土地取得	1 土地取得費	294,000	18.4	0	0.0	0.0
	2 土地開発基金費	1,306,000	81.6	1,305,681	100.0	100.0
	計	1,600,000	100.0	1,305,681	100.0	81.6
墓園事業	1 総務費	13,078,000	57.1	9,522,165	52.0	72.8
	2 墓園事業費	481,000	2.1	480,617	2.6	99.9
	3 公債費	8,341,000	36.4	8,312,515	45.4	99.7
	4 予備費	1,000,000	4.4	0	0.0	0.0
	計	22,900,000	100.0	18,315,297	100.0	80.0

(単位 円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
0	---	0.0	8,633,134	3.4	8.1
0	---	0.0	173,722,714	69.6	4.4
0	---	0.0	1,109	0.0	0.0
0	---	0.0	16,278,920	6.5	24.6
0	---	0.0	44,385,536	17.8	99.5
0	---	0.0	277,000	0.1	100.0
0	---	0.0	1,430,028	0.6	26.4
0	---	0.0	5,000,000	2.0	100.0
0	---	0.0	249,728,441	100.0	4.1
0	---	0.0	294,000	99.9	100.0
0	---	0.0	319	0.1	0.0
0	---	0.0	294,319	100.0	18.4
0	---	0.0	3,555,835	77.6	27.2
0	---	0.0	383	0.0	0.1
0	---	0.0	28,485	0.6	0.3
0	---	0.0	1,000,000	21.8	100.0
0	---	0.0	4,584,703	100.0	20.0

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する %
介護 保 険	1 総務費	161,008,000	2.7	154,514,173	2.8	96.0
	2 保険給付費	5,267,578,000	89.3	5,023,382,259	89.8	95.4
	3 地域支援事業費	190,862,000	3.3	151,283,953	2.7	79.3
	4 保健福祉事業費	6,060,140	0.1	5,270,350	0.1	87.0
	5 基金積立金	202,530,000	3.4	202,530,000	3.6	100.0
	6 公債費	401,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸支出金	61,430,000	1.1	59,282,198	1.0	96.5
	8 予備費	7,392,860	0.1	0	0.0	0.0
	計	5,897,262,000	100.0	5,596,262,933	100.0	94.9
後期 高 齢 者 医 療	1 総務費	24,593,000	1.8	22,558,806	1.6	91.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,354,099,000	98.1	1,349,991,669	98.3	99.7
	3 諸支出金	1,245,000	0.1	628,200	0.1	50.5
	4 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,380,437,000	100.0	1,373,178,675	100.0	99.5
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	32,042,000	51.1	31,746,737	51.8	99.1
	2 太陽光発電事業費	700,000	1.1	660,000	1.1	94.3
	3 公債費	28,736,000	45.9	28,735,152	46.9	100.0
	4 諸支出金	100,000	0.2	100,000	0.2	100.0
	5 予備費	1,068,000	1.7	0	0.0	0.0
	計	62,646,000	100.0	61,241,889	100.0	97.8

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
0	---	0.0	6,493,827	2.2	4.0
0	---	0.0	244,195,741	81.1	4.6
0	---	0.0	39,578,047	13.1	20.7
0	---	0.0	789,790	0.3	13.0
0	---	0.0	0	0.0	0.0
0	---	0.0	401,000	0.1	100.0
0	---	0.0	2,147,802	0.7	3.5
0	---	0.0	7,392,860	2.5	100.0
0	---	0.0	300,999,067	100.0	5.1
0	---	0.0	2,034,194	28.0	8.3
0	---	0.0	4,107,331	56.6	0.3
0	---	0.0	616,800	8.5	49.5
0	---	0.0	500,000	6.9	100.0
0	---	0.0	7,258,325	100.0	0.5
0	---	0.0	295,263	21.0	0.9
0	---	0.0	40,000	2.8	5.7
0	---	0.0	848	0.1	0.0
0	---	0.0	0	0.0	0.0
0	---	0.0	1,068,000	76.1	100.0
0	---	0.0	1,404,111	100.0	2.2

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指 数		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
国民健康保険 除	1 国民健康保険税	1,223,306,626	1,148,763,979	1,172,005,925	100.0	93.9	95.8
	2 国庫支出金	99,000	188,000	12,447,000	100.0	189.9	12,572.7
	3 県支出金	4,176,701,389	4,101,132,353	3,884,077,196	100.0	98.2	93.0
	4 財産収入	45,803	42,331	204,464	100.0	92.4	446.4
	5 繰入金	723,698,701	1,108,173,417	741,666,361	100.0	153.1	102.5
	6 繰越金	49,310,470	40,325,045	42,920,379	100.0	81.8	87.0
	7 諸収入	40,157,679	29,250,861	28,579,905	100.0	72.8	71.2
	計	6,213,319,668	6,427,875,986	5,881,901,230	100.0	103.5	94.7
土地取得	1 繰越金	0	0	0	---	---	---
	2 諸収入	595,338	461,312	1,305,681	100.0	77.5	219.3
	計	595,338	461,312	1,305,681	100.0	77.5	219.3
墓園事業	1 事業収入	8,737,850	8,821,850	5,322,850	100.0	101.0	60.9
	2 財産収入	91,871	75,890	135,209	100.0	82.6	147.2
	3 繰入金	9,464,000	8,983,000	9,751,000	100.0	94.9	103.0
	4 繰越金	6,828,105	4,544,202	4,382,871	100.0	66.6	64.2
	5 諸収入	0	0	0	---	---	---
	計	25,121,826	22,424,942	19,591,930	100.0	89.3	78.0
有料駐車場事業	1 使用料及び手数料	5,128,860	---	---	100.0	---	---
	2 繰入金	40,539	---	---	100.0	---	---
	3 繰越金	3,692,355	---	---	100.0	---	---
	4 諸収入	0	---	---	---	---	---
	計	8,861,754	---	---	100.0	---	---

(単位 円、%)

構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
19.7	17.9	19.9	101.3	100.4	100.0	84.9	85.6	86.8
0.0	0.0	0.2	9,900.0	84.3	100.0	100.0	100.0	100.0
67.2	63.8	66.1	95.3	96.6	95.8	100.0	95.2	100.0
0.0	0.0	0.0	99.6	98.4	99.7	100.0	100.0	100.0
11.7	17.2	12.6	92.3	96.9	92.7	100.0	100.0	100.0
0.8	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.6	0.5	0.5	456.2	332.4	324.7	98.2	97.5	98.0
100.0	100.0	100.0	96.6	97.6	96.6	96.6	94.1	97.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.0	100.0	100.0	74.5	66.0	81.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	74.4	65.9	81.6	100.0	100.0	100.0
34.8	39.3	27.1	84.6	91.8	58.2	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.7	9,187.1	7,589.0	13,520.9	100.0	100.0	100.0
37.7	40.1	49.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27.2	20.3	22.4	227.6	90.9	109.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.0	100.0	100.0	110.2	95.0	85.6	100.0	100.0	100.0
57.9	---	---	100.6	---	---	100.0	---	---
0.4	---	---	5.0	---	---	100.0	---	---
41.7	---	---	100.0	---	---	100.0	---	---
0.0	---	---	---	---	---	---	---	---
100.0	---	---	92.3	---	---	100.0	---	---

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指 数		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
介 護 保 険	1 介護保険料	1,240,251,454	1,223,564,727	1,279,992,716	100.0	98.7	103.2
	2 使用料及び手数料	183,000	160,340	121,300	100.0	87.6	66.3
	3 国庫支出金	1,026,813,954	1,061,448,927	1,130,165,683	100.0	103.4	110.1
	4 支払基金交付金	1,280,313,690	1,301,621,145	1,387,234,341	100.0	101.7	108.4
	5 県支出金	707,826,974	723,357,153	761,607,031	100.0	102.2	107.6
	6 財産収入	522,680	571,923	1,229,484	100.0	109.4	235.2
	7 繰入金	918,985,566	985,379,596	1,006,330,927	100.0	107.2	109.5
	8 繰越金	282,631,961	228,793,469	249,360,059	100.0	81.0	88.2
	9 諸収入	811,773	28,295,036	1,129,999	100.0	3,485.6	139.2
	計	5,458,341,052	5,553,192,316	5,817,171,540	100.0	101.7	106.6
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	989,721,218	996,401,056	1,161,517,639	100.0	100.7	117.4
	2 繰入金	172,676,822	190,695,144	208,926,364	100.0	110.4	121.0
	3 繰越金	3,962,456	3,834,766	4,116,756	100.0	96.8	103.9
	4 諸収入	45,219,796	43,674,118	1,452,139	100.0	96.6	3.2
	計	1,211,580,292	1,234,605,084	1,376,012,898	100.0	101.9	113.6
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	62,705,903	65,021,669	53,259,308	100.0	103.7	84.9
	2 財産収入	1,200	1,325	7,279	100.0	110.4	606.6
	3 繰越金	11,152,847	12,430,481	16,149,929	100.0	111.5	144.8
	4 諸収入	0	0	793,970	100.0	---	---
	計	73,859,950	77,453,475	70,210,486	100.0	104.9	95.1

構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
22.7	22.0	22.0	99.7	98.2	96.5	99.2	99.3	99.4
0.0	0.0	0.0	14.9	73.6	60.7	100.0	100.0	100.0
18.8	19.1	19.4	109.4	109.2	110.9	100.0	100.0	100.0
23.5	23.5	23.9	95.3	93.9	95.2	100.0	100.0	100.0
13.0	13.0	13.1	96.3	95.6	96.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0
16.8	17.8	17.3	95.9	94.9	95.6	100.0	100.0	100.0
5.2	4.1	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.5	0.0	744.7	25,958.7	743.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.2	98.7	98.6	99.8	99.9	99.9
81.7	80.7	84.4	96.3	97.8	100.0	99.5	99.6	99.6
14.3	15.5	15.2	99.0	99.2	98.5	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.7	3.5	0.1	95.0	92.7	56.8	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	96.6	97.8	99.7	99.6	99.6	99.7
84.9	84.0	75.9	102.3	106.4	107.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	120.0	132.5	727.9	100.0	100.0	100.0
15.1	16.0	23.0	111.5	95.6	124.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	39,698.5	---	---	100.0
100.0	100.0	100.0	103.6	104.5	112.1	100.0	100.0	100.0

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出 済 額		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度
国民健康保険	1 総務費	81,633,183	72,740,955	97,753,866
	2 保険給付費	4,094,478,309	4,005,102,059	3,811,833,286
	3 国民健康保険事業費納付金	1,767,043,879	1,877,877,801	1,876,507,891
	4 保健事業費	59,613,399	56,369,086	49,856,080
	5 基金積立金	166,052,000	367,390,000	204,464
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	4,173,853	5,475,706	3,981,972
	8 予備費	0	0	0
	計	6,172,994,623	6,384,955,607	5,840,137,559
土地取得	1 土地取得費	0	0	0
	2 土地開発基金費	595,338	461,312	1,305,681
	計	595,338	461,312	1,305,681
墓園事業	1 総務費	11,649,680	9,180,890	9,522,165
	2 墓園事業費	481,317	480,967	480,617
	3 公債費	8,446,627	8,380,214	8,312,515
	4 予備費	0	0	0
	計	20,577,624	18,042,071	18,315,297
有料駐車場事業	1 総務費	50,546	---	---
	2 駐車場維持管理費	5,883,700	---	---
	3 公債費	2,927,508	---	---
	4 予備費	0	---	---
	計	8,861,754	---	---

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
100.0	89.1	119.7	1.3	1.1	1.7	79.5	81.8	91.9
100.0	97.8	93.1	66.3	62.7	65.3	94.7	96.0	95.6
100.0	106.3	106.2	28.6	29.4	32.1	100.0	100.0	100.0
100.0	94.6	83.6	1.0	0.9	0.8	93.2	85.4	75.4
100.0	221.2	0.1	2.7	5.8	0.0	100.0	100.0	0.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	131.2	95.4	0.1	0.1	0.1	77.1	83.6	73.6
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	103.4	94.6	100.0	100.0	100.0	96.0	97.0	95.9
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	77.5	219.3	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	100.0
100.0	77.5	219.3	100.0	100.0	100.0	74.4	65.9	81.6
100.0	78.8	81.7	56.6	50.9	52.0	90.7	67.0	72.8
100.0	99.9	99.9	2.3	2.7	2.6	99.9	100.0	99.9
100.0	99.2	98.4	41.1	46.4	45.4	99.7	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	87.7	89.0	100.0	100.0	100.0	90.3	76.4	80.0
100.0	---	---	0.6	---	---	45.1	---	---
100.0	---	---	66.4	---	---	97.1	---	---
100.0	---	---	33.0	---	---	100.0	---	---
---	---	---	0.0	---	---	0.0	---	---
100.0	---	---	100.0	---	---	92.3	---	---

会計別	区分 款別	支出額		
		4年度	5年度	6年度
介護 保 険	1 総務費	128,148,928	136,471,357	154,514,173
	2 保険給付費	4,642,565,274	4,759,258,179	5,023,382,259
	3 地域支援事業費	150,537,822	147,108,142	151,283,953
	4 保健福祉事業費	9,851,423	3,343,970	5,270,350
	5 基金積立金	186,341,000	197,012,000	202,530,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	112,103,136	60,638,609	59,282,198
	8 予備費	0	0	0
	計	5,229,547,583	5,303,832,257	5,596,262,933
後期 高 齢 者 医 療	1 総務費	62,765,649	66,677,537	22,558,806
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,144,658,377	1,163,516,891	1,349,991,669
	3 諸支出金	321,500	293,900	628,200
	4 予備費	0	0	0
	計	1,207,745,526	1,230,488,328	1,373,178,675
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	23,201,317	24,177,394	31,746,737
	2 太陽光発電事業費	0	0	660,000
	3 公債費	28,735,152	28,735,152	28,735,152
	4 諸支出金	9,493,000	8,391,000	100,000
	5 予備費	0	0	0
	計	61,429,469	61,303,546	61,241,889

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
100.0	106.5	120.6	2.4	2.6	2.8	92.6	89.0	96.0
100.0	102.5	108.2	88.8	89.7	89.8	95.5	95.0	95.4
100.0	97.7	100.5	2.9	2.8	2.7	83.2	76.9	79.3
100.0	33.9	53.5	0.2	0.1	0.1	84.0	99.1	87.0
100.0	105.7	108.7	3.6	3.7	3.6	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	54.1	52.9	2.1	1.1	1.0	98.5	96.8	96.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	101.4	107.0	100.0	100.0	100.0	95.0	94.2	94.9
100.0	106.2	35.9	5.2	5.4	1.6	95.2	95.1	91.7
100.0	101.6	117.9	94.8	94.6	98.3	96.5	97.7	99.7
100.0	91.4	195.4	0.0	0.0	0.1	29.6	27.1	50.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	101.9	113.7	100.0	100.0	100.0	96.3	97.5	99.5
100.0	104.2	136.8	37.8	39.4	51.8	95.5	92.0	99.1
---	---	---	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	94.3
100.0	100.0	100.0	46.8	46.9	46.9	100.0	100.0	100.0
100.0	88.4	1.1	15.4	13.7	0.2	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	99.8	99.7	100.0	100.0	100.0	86.2	82.7	97.8

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	99,052,320	94,312,942	463,558,577	74,296,558		9,862,128	
2 給料	29,639,100	475,700,782	528,506,567	116,547,611		31,410,954	28,856,129
3 職員手当等	64,913,022	391,206,726	463,941,753	91,350,101		25,084,936	21,404,501
4 共済費	29,091,200	887,169,483					
5 災害補償費		122,153					
6 恩給及び 退職年金							
7 報償費		13,702,657	11,808,722	2,615,650		84,100	1,730,000
8 旅費	1,207,210	2,724,207	4,616,795	616,209	2,480	101,755	88,710
9 交際費	161,219	285,202					
10 需用費	3,881,242	113,672,760	126,131,838	31,336,364		7,556,057	5,482,708
11 役務費	50,600	56,201,536	13,627,174	6,837,666		1,353,491	1,245,255
12 委託料	5,185,761	510,305,269	620,236,442	777,803,004		24,933,039	5,939,221
13 使用料及び 賃借料	53,360	133,602,945	23,290,498	8,247,121		3,145,884	1,657,279
14 工事請負費	803,000	536,431,420	5,745,900	921,800		123,389,269	
15 原材料費							
16 公有財産購入費							
17 備品購入費		32,077,295	10,683,385	5,860,450		707,300	
18 負担金、補助 及び交付金	994,016	196,530,807	2,790,018,953	755,996,165	31,000	84,506,710	92,080,800
19 扶助費		473,120,000	5,535,326,189				
20 貸付金							72,000,000
21 補償、補填 及び賠償金		219,681	13,392,027				
22 償還金、利子 及び割引料		27,447,311	54,048,327	82,293,891			
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄附金							
26 公課費		464,400	34,200	94,100			
27 繰出金			1,446,740,652				
合計	235,032,050	3,945,297,576	12,111,707,999	1,954,816,690	33,480	312,135,623	230,484,603
款 構 成 比	0.9	14.3	43.8	7.1	0.0	1.1	0.8

(単位 円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節構成比
1,384,015	13,897,276	426,771,316					1,183,135,132	4.3
101,446,040		189,574,316					1,501,681,499	5.4
73,012,924	1,477,779	218,386,701					1,350,778,443	4.9
							916,260,683	3.3
							122,153	0.0
							0	0.0
30,000	6,207,331	5,162,770					41,341,230	0.1
490,415	370,294	5,242,404					15,460,479	0.1
	5,000	70,700					522,121	0.0
15,908,992	13,945,723	602,267,916					920,183,600	3.3
834,477	913,171	30,057,808					111,121,178	0.4
435,102,866	9,560,184	666,386,499					3,055,452,285	11.1
9,362,187	6,072,324	110,575,304					296,006,902	1.1
513,319,505	9,323,600	86,760,740					1,276,695,234	4.6
980,133	49,958						1,030,091	0.0
14,847,372		1,330,300					16,177,672	0.1
	8,570,100	40,188,310					98,086,840	0.3
981,799,093	868,450,477	106,010,007					5,876,418,028	21.3
		58,115,305					6,066,561,494	22.0
		100,000					72,100,000	0.3
		780,648					14,392,356	0.0
50,790		13,642		1,292,538,190			1,456,392,151	5.3
120,000,000							120,000,000	0.4
					1,792,089,000		1,792,089,000	6.5
							0	0.0
	164,000	37,800					794,500	0.0
							1,446,740,652	5.2
2,268,568,809	939,007,217	2,547,832,486	0	1,292,538,190	1,792,089,000	0	27,629,543,723	100.0
8.2	3.4	9.2	0.0	4.7	6.5	0.0	100.0	

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

節 別	国民健康保険	土地取得	墓園事業
1 報酬	12,760,170		
2 給料	22,761,070		
3 職員手当等	21,988,672		
4 共済費	11,221,583		
5 災害補償費			
6 恩給及び退職年金			
7 報償費	72,000		
8 旅費	94,135		
9 交際費			
10 需用費	3,278,758		2,956
11 役務費	11,041,366		
12 委託料	68,819,774		5,698,000
13 使用料及び賃借料	3,730,850		10,617
14 工事請負費	115,500		
15 原材料費			
16 公有財産購入費			470,000
17 備品購入費			
18 負担金、補助及び交付金	5,680,067,245		
19 扶助費			
20 貸付金			
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料	3,981,972		11,998,515
23 投資及び出資金			
24 積立金	204,464		135,209
25 寄附金			
26 公課費			
27 繰出金		1,305,681	
合 計	5,840,137,559	1,305,681	18,315,297
会 計 構 成 比	45.3	0.0	0.1

(単位 円、%)

介護保険	後期高齢者 医療	水上太陽光 発電事業	合 計	節構成比
34,338,817	3,251,340		50,350,327	0.4
31,694,673			54,455,743	0.4
30,354,246	1,174,406		53,517,324	0.4
15,782,499			27,004,082	0.2
			0	0.0
			0	0.0
2,613,550			2,685,550	0.0
526,680	97,020		717,835	0.0
			0	0.0
2,809,310	640,926	729,977	7,461,927	0.1
17,294,039	8,004,517	2,920,860	39,260,782	0.3
84,458,948	7,836,997	10,860,000	177,673,719	1.4
5,489,370	712,800	2,007,900	11,951,537	0.1
		10,940,600	11,056,100	0.1
			0	0.0
			470,000	0.0
			0	0.0
5,105,496,303	1,349,991,669		12,135,555,217	94.1
3,546,000			3,546,000	0.0
			0	0.0
			0	0.0
30,131,788	628,200	28,735,152	75,475,627	0.6
			0	0.0
202,530,000		100,000	202,969,673	1.6
			0	0.0
46,300	840,800	4,847,400	5,734,500	0.1
29,150,410		100,000	30,556,091	0.2
5,596,262,933	1,373,178,675	61,241,889	12,890,442,034	100.0
43.4	10.7	0.5	100.0	

下水道事業会計

豊 監 第 1 3 7 号
令和 7 年 8 月 1 5 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 井 上 新
豊明市監査委員 服 部 龍 一

令和 6 年度豊明市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 6 年度豊明市下水道事業会計の決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

令和6年度豊明市下水道事業会計決算審査意見	89
第1 基準準拠	89
第2 審査の種類	89
第3 審査の対象	89
第4 審査の期間	89
第5 審査の着眼点	89
第6 審査の実施内容	89
第7 審査の結果	89
第8 審査の概要	89
1 事業概要	89
2 予算執行状況	90
3 経営成績	92
4 財政状況	94
5 資金状況	95
むすび	96

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。

令和6年度豊明市下水道事業会計決算審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和7年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和6年度豊明市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和7年6月12日から令和7年7月9日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 予算は効率的かつ適正に執行されているか。
- (2) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。

第6 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び事業報告書等関係諸帳簿を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

第7 審査の結果

審査に付された会計の決算報告書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、本会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査の概要

1 事業概要

下水道事業は、令和2年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、本年度は5回目の決算となった。

業務実績は、前年度に比べ、処理区域内人口が230人減少し56,174人、普及率は0.1ポイント減少し82.9%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は98.0%で前年度より0.1ポイント増加した。年間有収水量は0.3%増加し5,349,768 m^3 、有収率は前年度より1.1ポイント増加し88.5%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	6年度	5年度	増減
行 政 人 口 ①	人	67,768	67,922	△ 154
処 理 区 域 内 人 口 ②	人	56,174	56,404	△ 230
普 及 率 (②/①×100)	%	82.9	83.0	△ 0.1
水 洗 化 人 口 ③	人	55,047	55,245	△ 198
水 洗 化 率 (③/②×100)	%	98.0	97.9	0.1
接 続 戸 数	戸	25,653	25,321	332
汚 水 処 理 量 ④	m ³	6,045,754	6,100,668	△ 54,914
1日平均汚水処理量	m ³	16,564	16,714	△ 150
年 間 有 収 水 量 ⑤	m ³	5,349,768	5,334,968	14,800
有 収 率 (⑤/④×100)	%	88.5	87.4	1.1

注) 計数は、端数を整理してある (以下同じ)。

※有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	707,308,000	722,295,682	14,987,682	102.1
営 業 外 収 益	626,067,000	634,188,442	8,121,442	101.3
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	1,333,376,000	1,356,484,124	23,108,124	101.7

収益的収入は、決算額 1,356,484,124円で、予算額 1,333,376,000円に対する収入率は 101.7%である。

収入の主なものは、下水道使用料、一般会計からの補助金、長期前受金戻入である。

支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,216,022,100	1,098,622,899	0	117,399,201	90.3
営 業 外 費 用	68,336,000	68,292,573	0	43,427	99.9
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	1,287,359,100	1,166,915,472	0	120,443,628	90.6

※予算額には地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額を含む。

収益的支出は、決算額 1,166,915,472円、予算額 1,287,359,100円で、不用額 120,443,628円、執行率 90.6%である。

支出の主なものは、流域下水道管理運営費負担金、減価償却費、企業債利息である。

不用額の主なものは、営業費用では管きょ設計等委託料 52,825,700円、流域下水道管理運営費負担金 43,554,250円、営業外費用では雑支出 43,427円である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込)

収 入 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	241,700,000	141,000,000	△ 100,700,000	58.3
他会計出資金	120,000,000	120,000,000	0	100.0
他会計負担金	106,466,000	106,466,000	0	100.0
国庫補助金	25,000,000	22,000,000	△ 3,000,000	88.0
負 担 金 等	1,059,000	3,442,400	2,383,400	325.1
合 計	494,225,000	392,908,400	△ 101,316,600	79.5

※予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額を含む。

資本的収入は、決算額 392,908,400円で、予算額 494,225,000円に対する収入率は 79.5%である。

収入の主なものは、企業債、他会計出資金、他会計負担金である。

支 出 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	386,840,300	201,278,128	0	185,562,172	52.0
企業債償還金	444,506,000	444,505,856	0	144	100.0
合 計	831,346,300	645,783,984	0	185,562,316	77.7

※予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額を含む。

資本的支出は、決算額 645,783,984円で、予算額 831,346,300円に対する執行率は 77.7%である。

支出の主なものは、工事請負費と企業債償還元金である。

不用額の主なものは、管きょ設計等委託料 52,135,673円、物件移転等補償費 36,429,000円、流域下水道建設費負担金 12,902,691円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 252,875,584円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,198,339円、減債積立金64,434,513円、過年度分損益勘定留保資金 177,242,732円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
総 収 益	1,294,512,011	100.0
営業収益	660,321,211	51.0
営業外収益	634,190,800	49.0
特別利益	0	0.0
総 費 用	1,116,141,698	100.0
営業費用	1,060,401,537	95.0
営業外費用	55,740,161	5.0
特別損失	0	0.0
当年度純利益	178,370,313	-

本年度の総収益 1,294,512,011円に対し、総費用 1,116,141,698円で、当年度純利益は 178,370,313円となっている。

(2) 収益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 収 益	660,321,211	51.0
下水道使用料	615,277,631	47.5
他会計負担金	39,992,480	3.1
その他営業収益	5,051,100	0.4
営 業 外 収 益	634,190,800	49.0
他会計負担金	22,125,675	1.7
他会計補助金	296,502,000	22.9
国庫補助金	2,500,000	0.2
長期前受金戻入	313,043,747	24.2
雑収益	19,378	0.0
特 別 利 益	0	0.0
その他特別利益	0	0.0
総 収 益	1,294,512,011	100.0

営業収益の主なものは下水道使用料 615,277,631円であり、営業外収益の主なものは他会計補助金 296,502,000円、長期前受金戻入 313,043,747円である。

(3) 費用の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,060,401,537	95.0
管きょ費	93,874,979	8.4
総係費	92,138,307	8.3
流域下水道管理運営費負担金	265,080,434	23.7
減価償却費	609,307,817	54.6
資産減耗費	0	0.0
営 業 外 費 用	55,740,161	5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	52,365,446	4.7
雑支出	3,374,715	0.3
特 別 損 失	0	0.0
その他特別損失	0	0.0
総 費 用	1,116,141,698	100.0

営業費用の主なものは、流域下水道管理運営費負担金 265,080,434円、減価償却費 609,307,817円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 52,365,446円である。

(4) 経営指標

事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と安定性を分析する指標で、100%以上であれば経営の安定が図られている。総収支比率は 116.0%、経常収支比率は 116.0%、営業収支比率は 62.3%となっている。

経 営 比 率 (単位 %)

区 分	6年度	5年度	算 式
総収支比率	116.0	105.6	(総収益) / (総費用)
経常収支比率	116.0	105.6	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)
営業収支比率	62.3	58.3	(営業収益) / (営業費用)

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位 円/m³)

区 分	6年度	5年度	算 式
使用料単価	115.01	114.81	(下水道使用料) / (年間有収水量)
汚水処理原価	126.69	136.59	(汚水処理費) / (年間有収水量)

※汚水処理費は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費負担金、人件費、修繕費、委託料及びその他の維持管理費）と下水道施設の整備に要する経費（減価償却費、企業債等支払利息）から算出

有収水量1 m³当たりの使用料単価は 115.01円、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は 126.69円であり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1 m³当たり 11.7円の原価割れとなっている。

4 財政状況

(1) 資産 (単位 円、%)

区 分	6年度末	5年度末	対前年度増減額	増減率
固定資産	14,242,477,666	14,667,844,476	△ 425,366,810	97.1
流動資産	629,275,076	587,434,880	41,840,196	107.1
計	14,871,752,742	15,255,279,356	△ 383,526,614	97.5

6年度末の資産総額は 14,871,752,742円である。固定資産の主なものは、管きよ等構築物 13,347,195,418円、境川流域下水道施設利用権 822,877,188円である。

流動資産は、現金預金が 555,861,934円、下水道使用料の未収金等が 73,413,142円である。

(2) 負債及び資本 (単位 円、%)

区 分	6年度末	5年度末	対前年度増減額	増減率
負債	10,029,246,833	10,711,143,760	△ 681,896,927	93.6
固定負債	2,607,993,594	2,881,749,043	△ 273,755,449	90.5
流動負債	527,097,974	747,965,323	△ 220,867,349	70.5
繰延収益	6,894,155,265	7,081,429,394	△ 187,274,129	97.4
資本	4,842,505,909	4,544,135,596	298,370,313	106.6
資本金	4,598,257,880	4,345,264,577	252,993,303	105.8
剰余金	244,248,029	198,871,019	45,377,010	122.8
計	14,871,752,742	15,255,279,356	△ 383,526,614	97.5

ア 負債

固定負債は、令和8年度以降に償還する企業債である。

流動負債の主なものは、令和7年度に償還する企業債 414,755,449円である。

繰延収益の主なものは、国庫補助金等の長期前受金 8,545,820,687円である。

イ 資本

資本金は 4,598,257,880円である。

剰余金の主なものは、利益剰余金 242,804,826円であり、これは当年度純利益と減債積立金の取崩しが未処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、割合が大きいくほど経営の安全性が高いことを示すもので、78.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望まし

いとされているが、99.3%となっている。

また、流動比率は、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%以上が望ましいとされているが 119.4%となっている。

財 務 比 率 (単位 %)

区 分	6年度	5年度	算 式 (%)
自己資本構成比率	78.9	76.2	(自己資本) / (負債+資本) ×100
固定資産対長期資本比率	99.3	101.1	(固定資産) / (固定負債+自己資本) ×100
流 動 比 率	119.4	78.5	(流動資産) / (流動負債) ×100

※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(4) 企業債の状況

(単位 円)

事業	区分	5年度末現在高	6年度中		6年度末残高
			借入額	元金償還額	
下水道事業		3,326,254,899	141,000,000	444,505,856	3,022,749,043

6年度末の企業債残高は 3,022,749,043円であった。

5 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位 円)

項 目	6年度	5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,321,062	443,211,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,692,739	△73,853,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,959,919	△74,485,448
資金増加額	40,668,404	294,872,547
資金期首残高	515,193,530	220,320,983
資金期末残高	555,861,934	515,193,530

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、381,321,062円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動において受益者負担金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、149,692,739円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表す。新規企業債の借入や他会計からの繰入金による収入があるものの、企業債償還による支出により、190,959,919円の資金減となった。

以上より、本年度における資金期末残高は、期首に比べ 40,668,404円増加し、555,861,934円となった。

む す び

以上が、令和6年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

本市の下水道事業は、令和2年4月1日に特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、5回目の決算となった。

業務状況については、前年度と比較すると処理区域内人口が230人減少し、下水道普及率は82.9%であった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が198人減、接続戸数が332戸増加し、水洗化率は、98.0%で前年度比0.1ポイント増加している。年間有収水量は14,800 m³増加し、有収率については1.1ポイント増加して88.5%となった。

経営状況については、総収益が1,294,512,011円で、総費用が1,116,141,698円となっており、収益が費用を178,370,313円上回り、純利益を計上している。

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比10.4ポイント増の116.0%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比6.7ポイント増の90.8%となったものの、事業に必要な経費を使用料収益のみでは賄えていないのが現状である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.3ポイント増の18.1%、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を示す管きょ老朽化率は、前年度比0.1ポイント増の12.3%となった。どちらも今後ますますの増加が見込まれるため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を改善しつつ、計画的な施設更新を進めてもらいたい。

附 属 资 料

1.比較貸借対照表

		借 方			
区 分		6年度末	5年度末	増減率	増減額
項 目					
1	固定資産	14,242,477,666	14,667,844,476	97.1	△ 425,366,810
	(1) 有形固定資産	13,419,145,478	13,818,148,015	97.1	△ 399,002,537
	イ 土地	6,232,268	6,232,268	100.0	0
	ロ 構築物	13,347,195,418	13,755,736,926	97.0	△ 408,541,508
	ハ 機械及び装置	64,521,067	56,035,939	115.1	8,485,128
	ニ 車両運搬具	74,250	74,250	100.0	0
	ホ 工具、器具及び備品	1,122,475	68,632	1,635.5	1,053,843
	ヘ 建設仮勘定	0	0	---	0
	(2) 無形固定資産	822,877,188	849,241,461	96.9	△ 26,364,273
	イ 施設利用権	822,877,188	849,241,461	96.9	△ 26,364,273
	(3) 投資その他資産	455,000	455,000	100.0	0
	イ 出資金	455,000	455,000	100.0	0
2	流動資産	629,275,076	587,434,880	107.1	41,840,196
	(1) 現金預金	555,861,934	515,193,530	107.9	40,668,404
	(2) 未収金	74,075,162	72,793,003	101.8	1,282,159
	(3) 貸倒引当金	△ 662,020	△ 551,653	120.0	△ 110,367
資産合計		14,871,752,742	15,255,279,356	97.5	△ 383,526,614

(単位 円、%)

貸 方				
区 分	6 年度末	5 年度末	増減率	増減額
項 目				
1 固定負債	2,607,993,594	2,881,749,043	90.5	△ 273,755,449
(1) 企業債	2,607,993,594	2,881,749,043	90.5	△ 273,755,449
2 流動負債	527,097,974	747,965,323	70.5	△ 220,867,349
(1) 企業債	414,755,449	444,505,856	93.3	△ 29,750,407
(2) 未払金	107,977,047	299,229,674	36.1	△ 191,252,627
(3) 引当金	4,330,691	4,216,770	102.7	113,921
(4) その他流動負債	34,787	13,023	267.1	21,764
3 繰延収益	6,894,155,265	7,081,429,394	97.4	△ 187,274,129
(1) 長期前受金	8,545,820,687	8,420,051,069	101.5	125,769,618
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,651,665,422	△ 1,338,621,675	123.4	△ 313,043,747
負債合計	10,029,246,833	10,711,143,760	93.6	△ 681,896,927
1 資本金	4,598,257,880	4,345,264,577	105.8	252,993,303
2 剰余金	244,248,029	198,871,019	122.8	45,377,010
(1) 資本剰余金	1,443,203	1,443,203	100.0	0
(2) 利益剰余金	242,804,826	197,427,816	123.0	45,377,010
資本合計	4,842,505,909	4,544,135,596	106.6	298,370,313
負債資本合計	14,871,752,742	15,255,279,356	97.5	△ 383,526,614

2.比較損益計算書

		借 方			
区 分	項 目	6年度	5年度	増減率	増減額
1	営業費用	1,060,401,537	1,077,551,460	98.4	△ 17,149,923
	(1) 管きよ費	93,874,979	99,353,315	94.5	△ 5,478,336
	(2) 総係費	92,138,307	93,946,873	98.1	△ 1,808,566
	(3) 流域下水道管理運営費負担金	265,080,434	268,805,976	98.6	△ 3,725,542
	(4) 減価償却費	609,307,817	615,445,296	99.0	△ 6,137,479
	(5) 資産減耗品	0	0	---	0
2	営業外費用	55,740,161	64,716,192	86.1	△ 8,976,031
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,365,446	63,361,677	82.6	△ 10,996,231
	(2) 雑支出	3,374,715	1,354,515	249.1	2,020,200
3	特別損失	0	0	---	0
	(1) その他特別損失	0	0	---	0
費用合計		1,116,141,698	1,142,267,652	97.7	△ 26,125,954
当年度純利益		178,370,313	64,434,513	276.8	113,935,800
当年度未処分利益剰余金		242,804,826	197,427,816	123.0	45,377,010

(単位 円、%)

貸 方					
項 目	区 分	6 年度	5 年度	増減率	増減額
1	営業収益	660,321,211	628,545,437	105.1	31,775,774
	(1) 下水道使用料	615,277,631	612,499,737	100.5	2,777,894
	(2) 他会計負担金	39,992,480	16,045,700	249.2	23,946,780
	(3) その他営業収益	5,051,100	0	皆増	5,051,100
2	営業外収益	634,190,800	578,156,728	109.7	56,034,072
	(1) 他会計負担金	22,125,675	22,838,265	96.9	△ 712,590
	(2) 他会計補助金	296,502,000	235,339,000	126.0	61,163,000
	(3) 国庫補助金	2,500,000	5,000,000	50.0	△ 2,500,000
	(4) 長期前受金戻入	313,043,747	314,924,751	99.4	△ 1,881,004
	(5) 雑収益	19,378	54,712	35.4	△ 35,334
3	特別利益	0	0	---	0
	(1) その他特別利益	0	0	---	0
収益合計		1,294,512,011	1,206,702,165	107.3	87,809,846
当年度純損失		0	0	---	0

3.比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分 項 目	6年度	5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	178,370,313	64,434,513	113,935,800
減価償却費	609,307,817	615,445,296	△ 6,137,479
貸倒引当金の増減額	110,367	71,052	39,315
賞与引当金の増減額	91,598	△ 168,663	260,261
法定福利費引当金の増減額	22,323	△ 12,255	34,578
固定資産除却費	---	---	---
長期前受金戻入額	△ 313,043,747	△ 314,924,751	1,881,004
支払利息	52,365,446	63,361,677	△ 10,996,231
未収金の増減額	△ 1,282,159	△ 3,158,925	1,876,766
その他流動資産の増減額	△ 6,138,782	△ 4,090,830	△ 2,047,952
未払金の増減額	△ 74,054,948	73,556,378	△ 147,611,326
その他流動負債の増減額	21,764	△ 23,910	45,674
その他特別利益	---	---	---
その他特別損失	---	---	---
小 計	445,769,992	494,489,582	△ 48,719,590
利息の支払額	△ 64,448,930	△ 51,278,193	△ 13,170,737
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,321,062	443,211,389	△ 61,890,327
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 159,592,130	△ 54,000,276	△ 105,591,854
無形固定資産の取得による支出	△ 15,543,009	△ 22,346,818	6,803,809
国庫補助金等による収入	22,000,000	0	22,000,000
受益者負担金・分担金による収入	3,442,400	2,493,700	948,700
賞与引当金の増減額	---	---	---
法定福利費引当金の増減額	---	---	---
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,692,739	△ 73,853,394	△ 75,839,345
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	141,000,000	34,500,000	106,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 558,425,919	△ 373,312,448	△ 185,113,471
他会計からの繰入金による収入	226,466,000	264,327,000	△ 37,861,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,959,919	△ 74,485,448	△ 116,474,471
資金増加額 (△は減少)	40,668,404	294,872,547	△ 254,204,143
資金期首残高	515,193,530	220,320,983	294,872,547
資金期末残高	555,861,934	515,193,530	40,668,404

